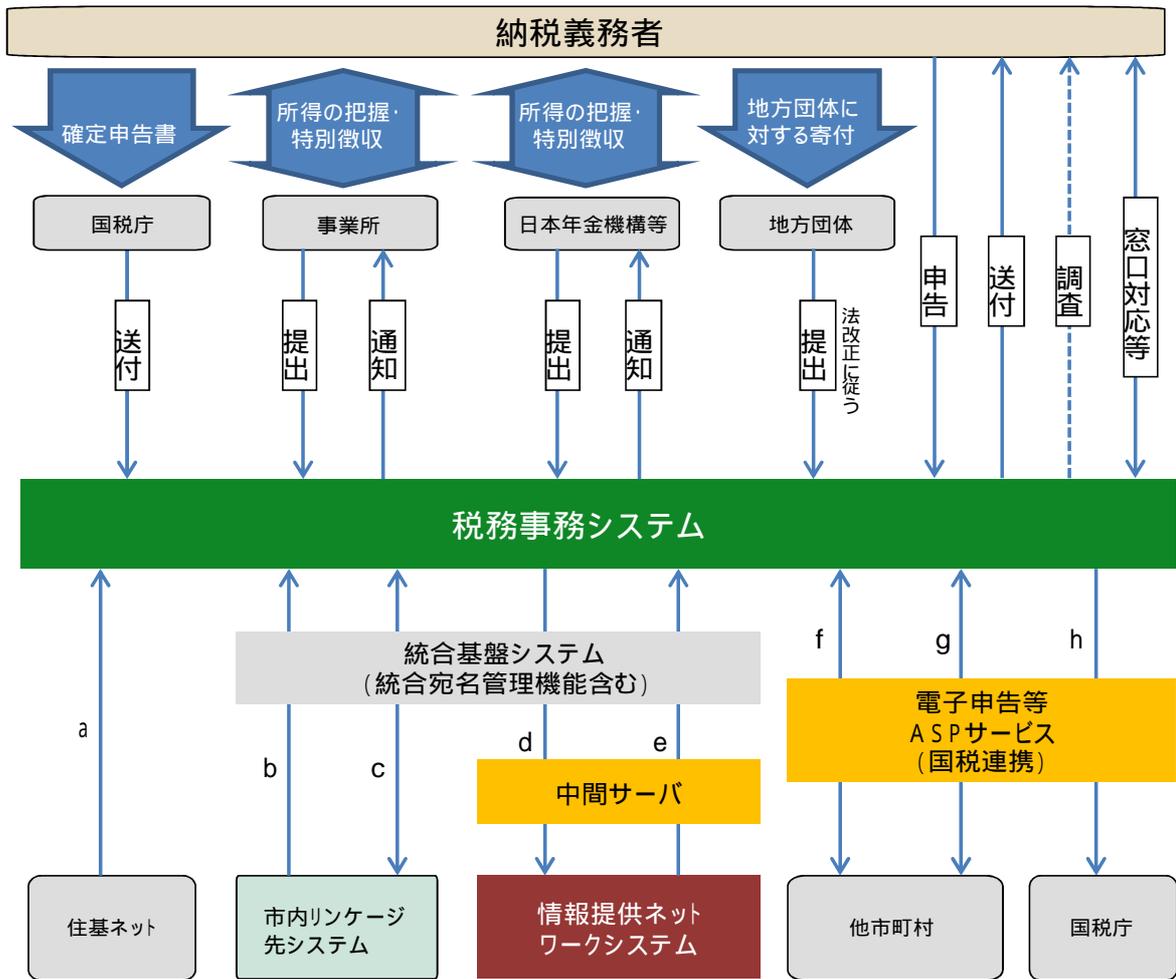


(別添1) 事務の内容

(2) 個人住民税

【凡例】 → 特定個人情報の流れ - - - - - → 特定個人情報を含まない情報の流れ



(備考)

< 図中の項番の説明 >

- 法定調書・確定申告書の提出
- 給与支払報告書の提出(電子申告分等含む)
- 特別徴収税額通知書を作成、送付
- 税額通知書情報を送付(電子申告分等のみ)
- 公的年金等支払報告書の提出
- 年金特別徴収依頼・中止等情報の連携
- 寄附金税額控除額の控除に関する申告特例通知書の提出
- 住民税申告書等の提出
- 給与支払報告書総括表、住民税申告書、納税通知書等を作成、送付
- 扶養是正調査、未申告調査等
- 各種申請の受付、窓口・電話対応

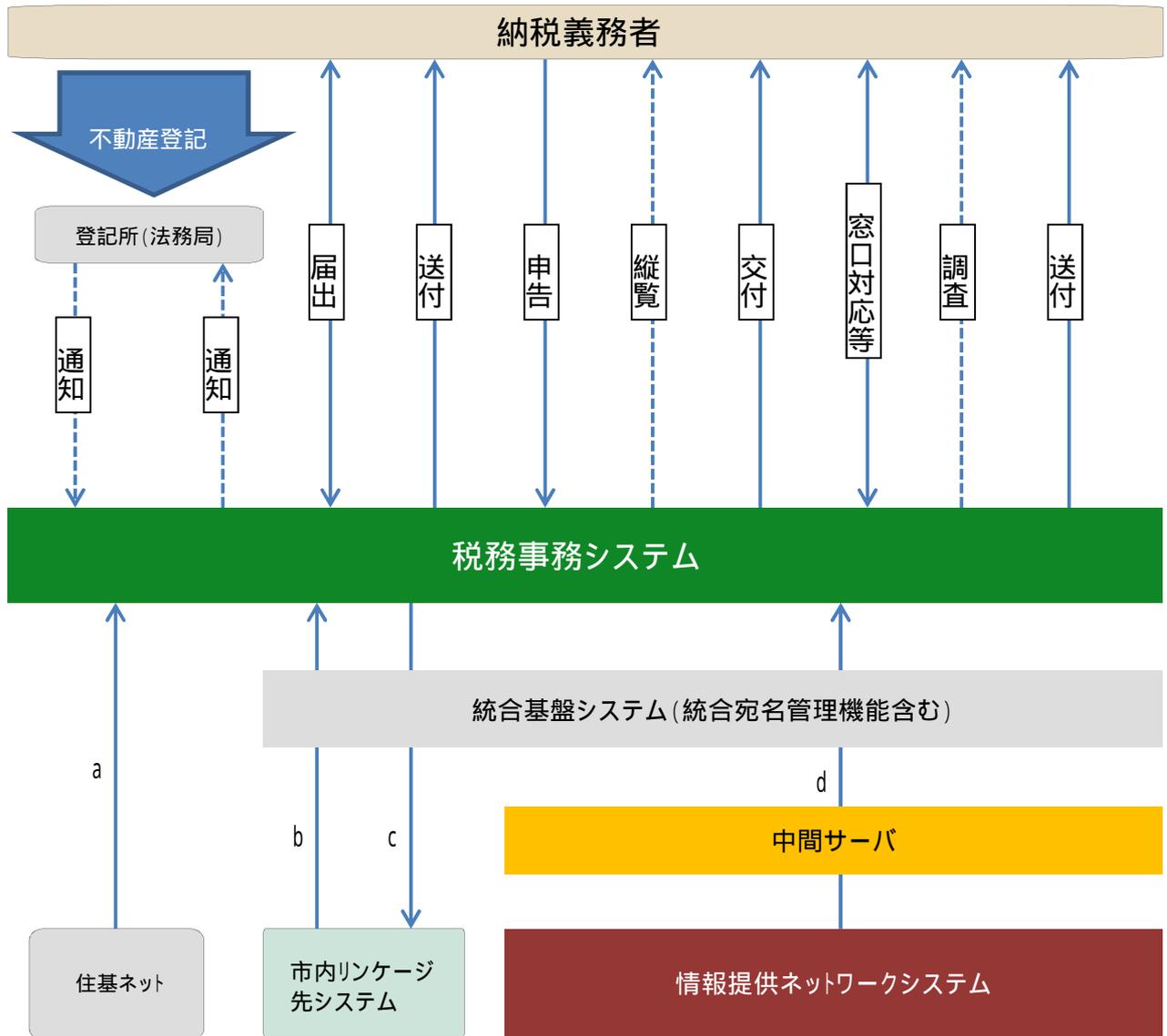
- a 個人番号等の参照(住民基本台帳ネットワークシステムCS端末を用いる)
- b 住民情報の取得
- c 他システム向け課税データの連携
他システム保有データの連携
- d 所得・控除・税額・扶養情報の連携
- e 他市町村の情報を参照
- f 課税資料の回送、住登外課税通知書送付
- g 確定申告書等データの回送
- h 扶養是正情報の連携

(別添1) 事務の内容

(3) 固定資産税・都市計画税

【凡例】

→ 特定個人情報の流れ



(備考)

< 図中の項番の説明 >

- 登記済通知
- 土地・家屋価格通知
- 相続人代表者指定届
- 償却資産申告書等の送付(電子申告分はデータを送信)
- 償却資産の申告(電子申告分含む)
- 縦覧帳簿の縦覧
- 名寄帳(納税義務者ごとにまとめた物件の一覧表)の交付
- 各種申請の受付、窓口・電話対応
- 現況確認調査、未申告調査
- 固定資産税・都市計画税納税通知書の作成、送付

a 個人番号等の参照(住民基本台帳ネットワークシステムCS端末を用いる)

b 住民情報の取得

c 他システム向け固定資産及び課税データの連携

d 他市町村の情報を参照

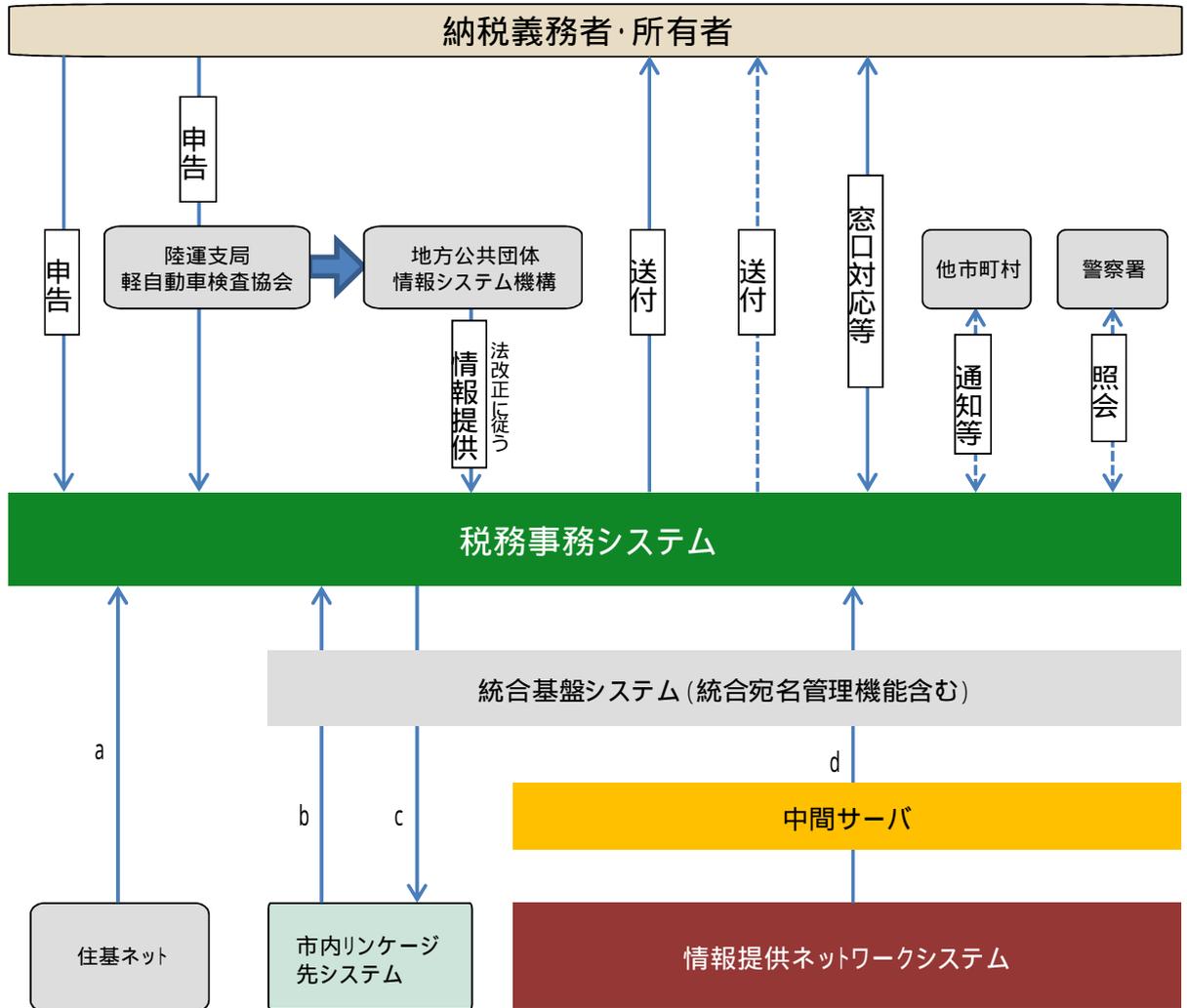
(別添1) 事務の内容

(4) 軽自動車税

【凡例】

→ 特定個人情報の流れ

---→ 特定個人情報を含まない情報の流れ



(備考)

< 図中の項番の説明 >

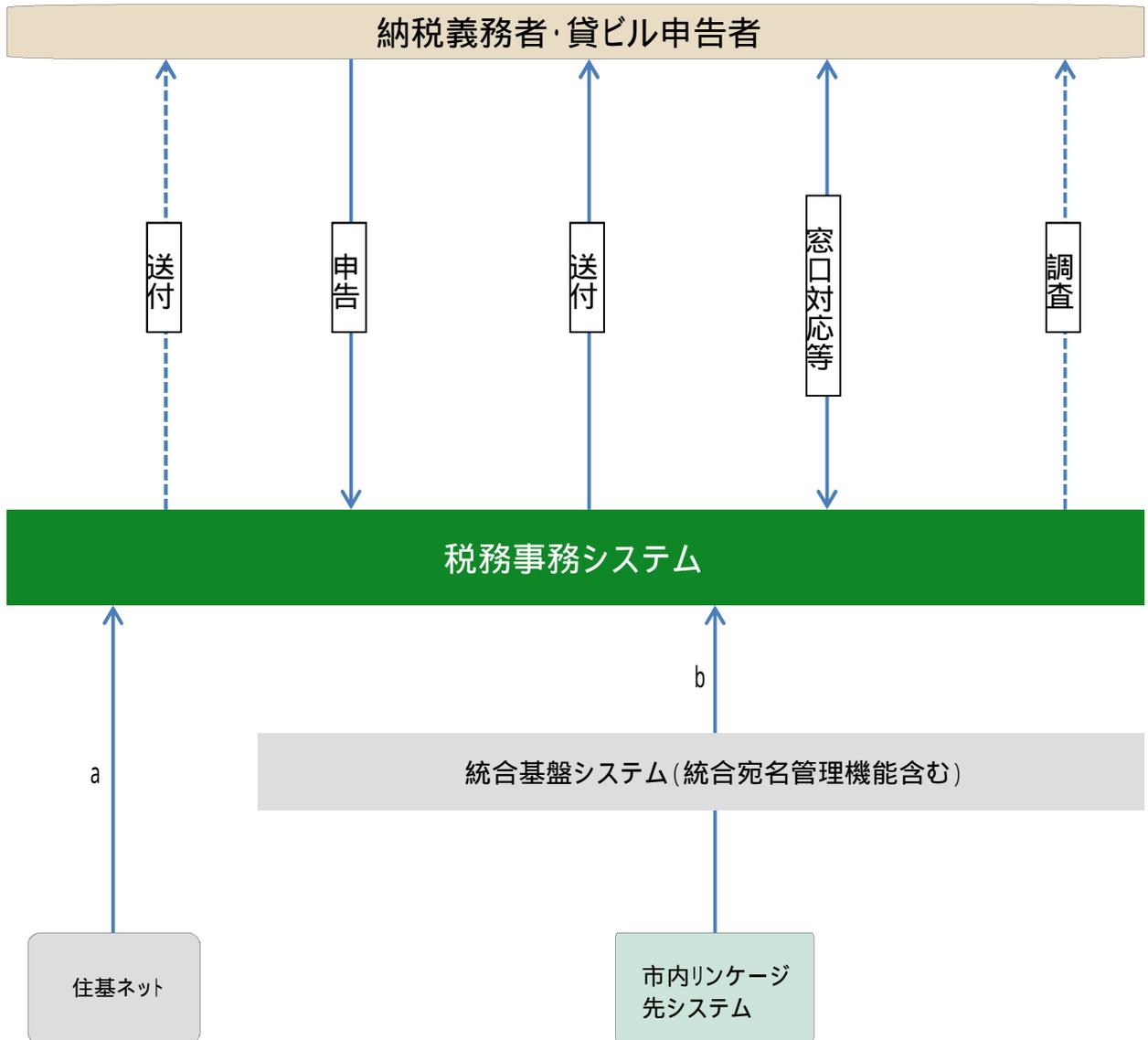
- 軽自動車税申告書(原動機付自転車、小型特殊自動車)の提出
- 軽自動車税申告書(軽自動車、二輪の小型自動車)の提出
- 初度検査年月を含む軽自動車の車両基本・異動情報の提出
- 納税通知書を作成、送付
- 市外転出者への変更手続き勧奨通知、死亡者の相続人に対する名義変更手続き案内通知の送付
- 各種申請の受付、窓口・電話対応
- 課税物件異動通知書の受渡
- 警察署からの問い合わせ対応

- a 個人番号等の参照(住民基本台帳ネットワークシステムCS端末を用いる)
- b 住民情報の取得・障がい者情報の取得
- c 他システム向け車両データの連携
- d 他市町村の情報を参照

(別添1) 事務の内容

(5) 事業所税

【凡例】  特定個人情報の流れ  特定個人情報を含まない情報の流れ



(備考)

< 図中の項番の説明 >

事業所税申告書の作成・送付
事業所税申告書の提出(電子申告分含む)
更正決定通知書、減免決定通知書、不均一課税適用通知書を作成、送付
各種申請の受付、窓口・電話対応
現況確認調査、未申告調査

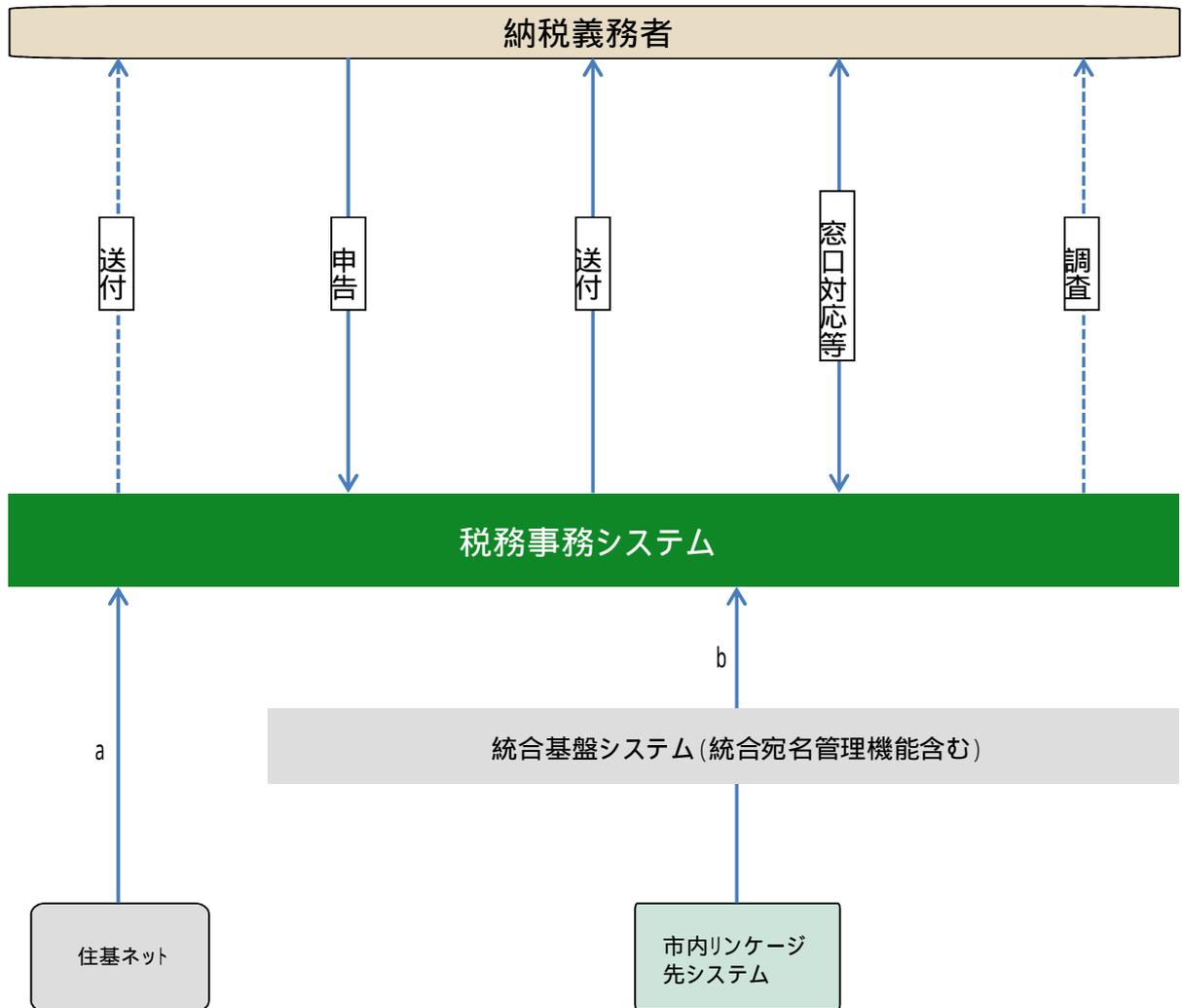
a 個人番号等の参照(住民基本台帳ネットワークシステムCS端末を用いる)

b 住民情報の取得

(別添1) 事務の内容

(6) 市たばこ税

【凡例】 → 特定個人情報の流れ - - - - -> 特定個人情報を含まない情報の流れ



(備考)

< 図中の項番の説明 >

- 市たばこ税申告書を作成、送付
- 市たばこ税申告書の提出
- 更正決定通知書を作成、送付
- 各種申請の受付、窓口・電話対応
- 未申告調査

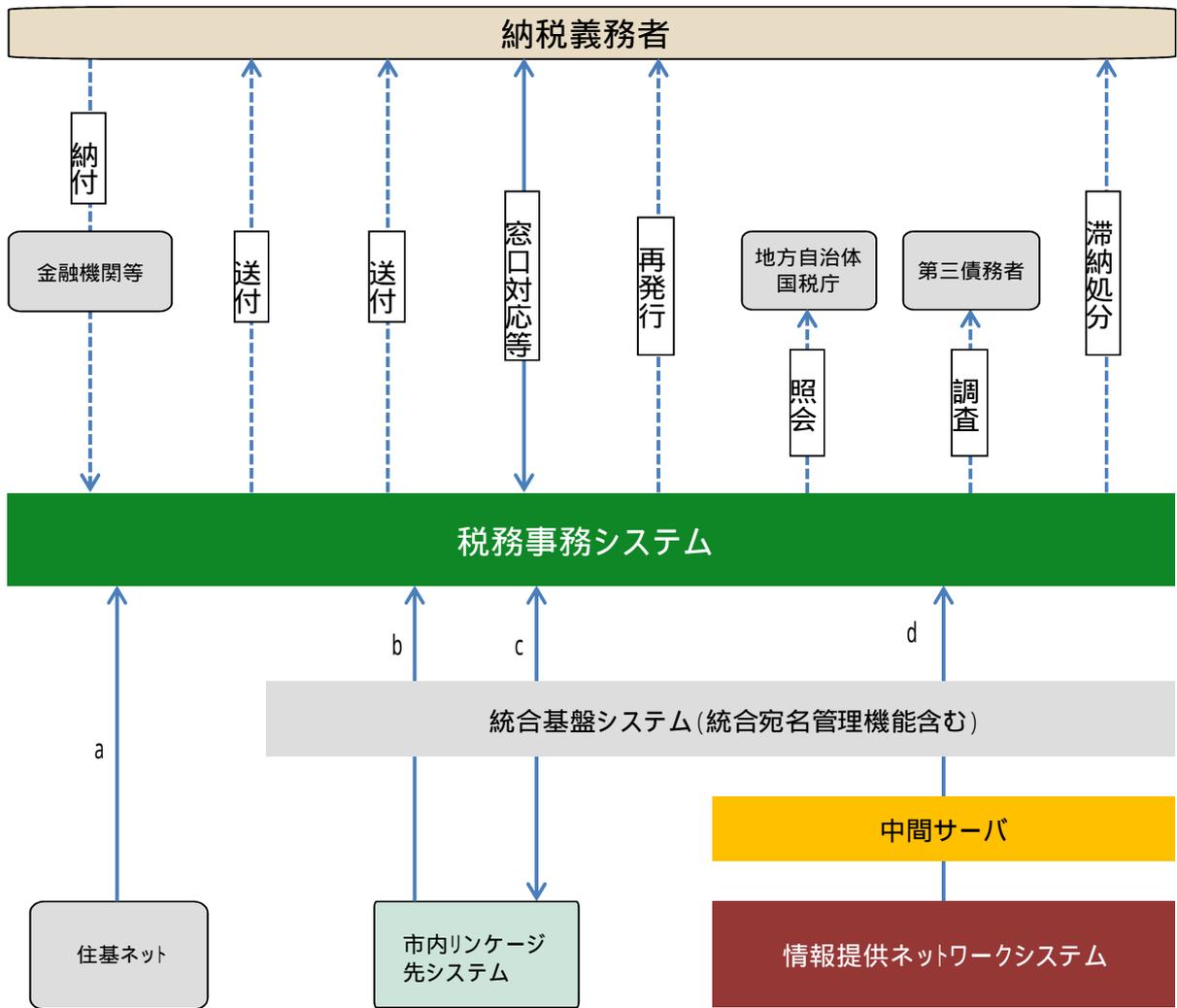
a 個人番号等の参照(住民基本台帳ネットワークシステムCS端末を用いる)

b 住民情報の取得

(別添1) 事務の内容

(7) 収納管理・滞納整理

[凡例] → 特定個人情報の流れ - - - - -> 特定個人情報を含まない情報の流れ



(備考)

< 図中の項番の説明 >

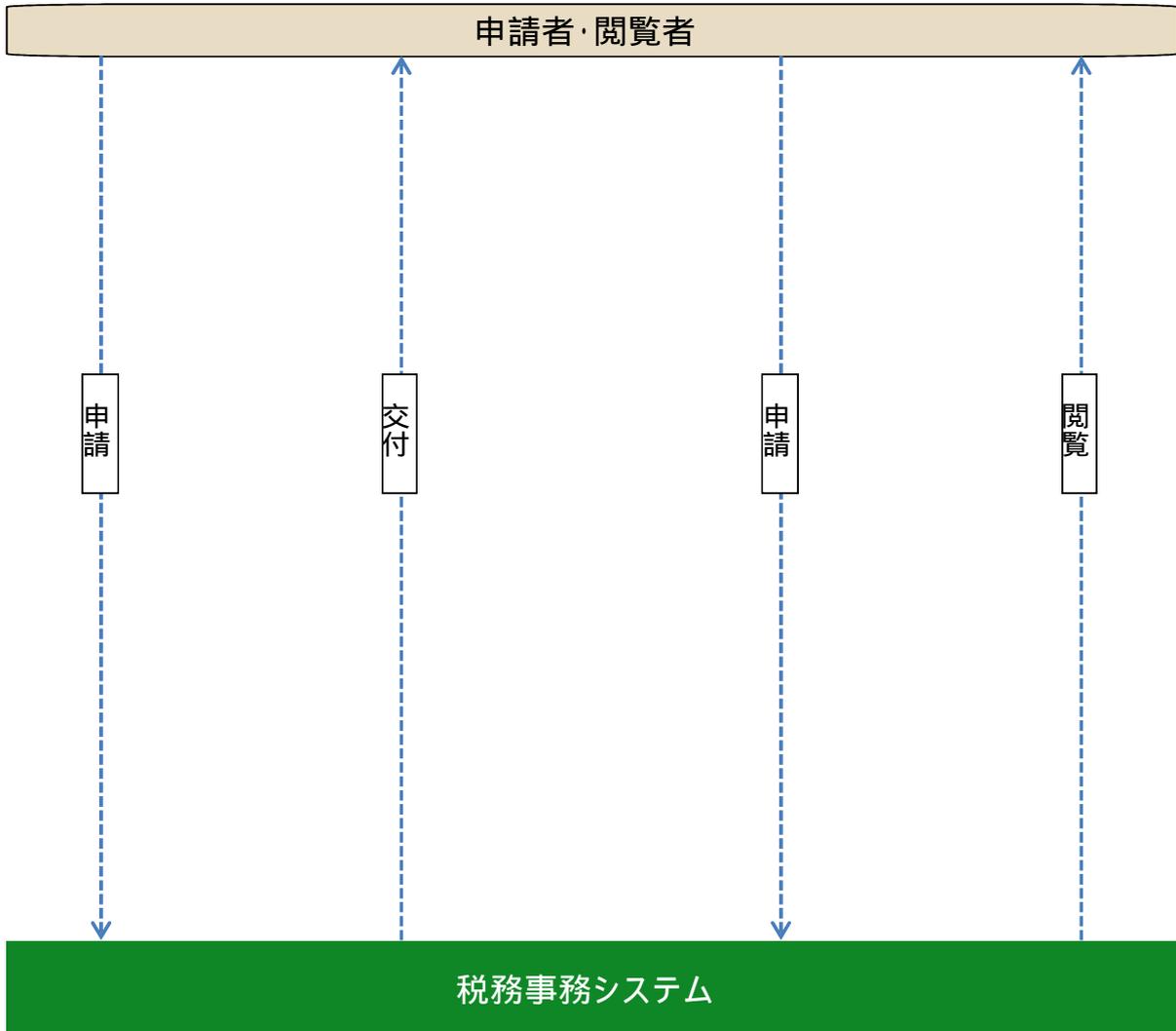
- 市税の納付(金融機関等)
- 還付充当通知書の送付(還付金の充当・支払い)
- 督促状・催告書の送付
- 各種申請の受付、問い合わせ、窓口・電話対応
- 納付書再発行
- 他行政機関等への実情照会・回答
- 第三債務者(金融機関等)への財産調査(照会)
- 滞納者への滞納処分

- a 個人番号等の参照(住民基本台帳ネットワークシステムCS端末を用いる)
- b 住民情報の取得
- c 他システム向け滞納データの連携
他システム保有データの連携
- d 他市町村の情報を参照

(別添1) 事務の内容

(8) 税証明・閲覧

[凡例]  特定個人情報の流れ  特定個人情報を含まない情報の流れ



(備考)

< 図中の項番の説明 >

- 課税(所得)証明、納税証明、評価(公課)証明・継続検査用納税証明等の交付申請
- 課税(所得)証明、納税証明、評価(公課)証明・継続検査用納税証明等の交付
- 固定資産課税台帳の閲覧申請
- 固定資産課税台帳を閲覧に供する

別添2

(1)個人住民税

ア.宛名情報

区コード、履歴番号、履歴区分、氏名、通称名、生年月日、性別、現住所、1月1日現在住所、転入前住所、転出先住所、世帯主名、世帯構成、続柄、電話番号、送付先番号、送付先住所、納税管理人等氏名、納税管理人等通称名、納税管理人等住所等

イ.納税義務者情報

台帳番号、前年度台帳番号、扶養者個人番号、扶養関係区分、同居区分、生活保護区分、本人障害区分、寡婦(夫)区分、職業、基本調査簿異動事由コード、基本調査簿異動区分、実地調査年月日、市内扶養有無区分、氏名表示区分等

ウ.特別徴収義務者情報(個人事業主である場合)

特別徴収義務者番号、退職分離課税台帳義務者区分、普通徴収区分、義務者廃止区分、MT交換の承認区分、特徴義務者台帳実地調査資料区分、実地調査年月日、給与支払報告書受付年月日、受給者総人員、給与支払報告書報告人数、給与支払報告書督促区分、連絡先部署、連絡先氏名、連絡先電話番号、連絡先内線番号、税理士、税額通知年月日、通知非課税人員、通知課税人員、6月～5月分人員、6月～5月分合計税額、合計特徴税額、市民税特別徴収税額、府民税特別徴収税額、氏名表示区分等

エ.課税情報

台帳番号、課税履歴番号、前回課税履歴番号、徴収区分、特別徴収義務者番号、個人番号、基本調査簿区分、課税資料区分、受給者番号、年末調整未済区分、青色・白色申告区分、専従者人数、専従配偶者区分、専従者給与額(専従者控除額)、均等割区分、最高所得区分、異動事由コード、異動年月日、非課税等の理由、軽減・免除区分、軽減・免除事由コード、軽減・免除対象期(月)、減少率、軽減率、入力整理番号、特徴給報入力整理番号、調定決議番号、税額通知年月日、営業所得、農業所得、その他事業所得、不動産所得、総合課税となる利子所得、株式等配当所得、その他配当所得、給与支払金額、給与特定支出金額、給与所得、公的年金受給者区分、公的年金収入金額、公的年金所得、雑所得、総合課税譲渡所得・一時所得、総所得金額、分離所得有無区分、障害者合計人数、障害特別人数、障害内特人数、障害他人数、本人障害区分、配偶者障害区分、扶養合計人数、扶養親族特定人数、扶養親族老年者人数、扶養親族同居老年者人数、扶養他人数、老人・寡婦(夫)・勤労学生区分、未成年者区分、夫有区分、雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済掛金控除、生命保険入力区分、生命保険料控除、個人年金保険料、生命保険料控除額、損害保険入力区分、損害保険料控除、長期損害保険支払保険料、損害保険料控除額、寄附金控除支払金額、寄附金控除、障害者控除、老年者控除、寡婦・寡夫控除、勤労学生控除、控除対象配偶者区分、配偶者控除額、配偶者特別控除額、扶養控除額、基礎控除額、所得控除合計額、配偶者合計所得額、純損失所得区分、譲渡特別控除未済額、課税総所得金額、分離分課税所得金額、市民税算出所得割額、府民税算出所得割額、市民税配当控除額、市民税所得割調整額、市民税外国税額控除額、市民税特別減税額、府民税配当控除額、府民税所得割調整額、府民税外国税額控除額、府民税特別減税額、市民税所得割額、市民税均等割額、市民税額、府民税所得割額、府民税均等割額、府民税額、年税額、特別減税後年税額、特別徴収税額(特別徴収済額)、普通徴収税額、既課税額、減免税額、差引年税額、月割期割区分、減免有無区分、割戻区分、按分有無区分、6月～5月分月割税額(第1期～第4期・随時4月～随時3月分期割税額)、退職分離課税台帳区分、退職分離納入申告書提出年月日、退職分離退職手当支払人員、退職分離退職手当支払金額、退職分離特別徴収税額、退職分離市民税額、退職分離府民税額、退職分離更正(決定)年月日、退職分離更正理由コード、更正決議番号、退職手当支払人員増減数、退職手当支払金額増減額、退職特別徴収税額増減額、退職市民税額増減額、退職府民税額増減額等

オ. 電子申告 特別徴収関連等項目

給与支払年分、申告の種類、あて先、提出年月日、種別、整理番号、本支店等区分番号、指定番号、給与(年金)の支払期間、給与(年金)支払者の名称又は氏名、所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業所の名称、所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業所の所在地、郵便番号、給与(年金)支払者が法人である場合の代表者の氏名、連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号、提出区分、事業種目、受給者総人員、報告人員、報告人員のうち退職者人員、所属税務署名、給与の支払方法及びその期日、特別徴収税額の払込みを希望する金融機関名、金融機関支店名、金融機関所在地、関与税理士氏名、電話番号、個人別明細書ワークエリア、支払を受ける者の国外居住表示、住所、氏名、受給者番号、役職名、給与(年金)支払金額、給与所得控除後の金額、所得控除の額の合計額、源泉徴収税額、特別徴収税額、控除対象配偶者の有無等、配偶者特別控除の額、扶養親族の数、障害者の数、社会保険料等の金額、生命保険料の控除額、損害保険料の控除額、住宅借入金等特別控除の額、摘要、配偶者の合計所得、個人年金保険料の金額、長期損害保険料の金額、本人区分(夫有、身成年者、乙欄、本人が障害者、老年者、寡婦、寡夫、勤労学生、死亡退職、災害者、外国人、中途就・退職、退職年月日、受給者生年月日)、給与等の金額、徴収した額、災害者に係る徴収猶予の金額、住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日、普通徴収区分、青色専従者区分、条約免除区分、変更入力フラグ、徴収済額、未徴収税額、異動年月日、異動の事由、一括徴収の申出月日、退職手当支払金額、徴収予定年月日、勤続年数、摘要、特別徴収開始月日、納期限月日、納税通知書番号、口座振替該当有無、納付書の送付区分、備考等

(2) 固定資産税(土地・家屋)

ア. 宛名情報

区コード、履歴番号、履歴区分、氏名、通称名、生年月日、現住所、電話番号、送付先情報(番号、住所)、納税管理人等情報(氏名、通称名、住所)等

イ. 納税義務者情報

台帳番号、宛名番号、履歴番号、氏名表示区分、共有共用構成人数、納税管理人等情報、送付先情報、備考記事、納税義務者異動事由コード、内訳番号、持分番号、所有者区分、課税区分、非課税事由コード、非課税割合、登録事由コード、登録年月日、登記事由コード、登記年月日、異動年月日、履歴区分、閉鎖年月日、住宅割合、非住宅割合、家屋番号、特例区分、土地所在コード、持分相当地積、持分割合、住宅区分等

ウ. 土地物件の情報

土地所在コード、仮換地所在コード、土地登記登録事由コード、異動年月日、閉鎖年月日、表示登記事由コード、表示登記年月日、登記名義人共有人数、登記地目、登記地積、課税区分、現況地目、現況地積、非課税地積、非課税事由コード、非課税年月日、建物番号、課税地区区分、仮換地指定年月日、使用収益年月日、沿革番号、土地所有者判定区分、台帳番号、分合筆情報、備考記事、異動事由コード、分割地積、価格変更決議年月日、価格変更決議書番号、価格登録年月日、課税標準額、軽減後課税標準額、限度額、比準課税標準額、価格下落率、負担水準、審査申出区分、審査申出区受付番号、土地評価区分、土地分割評価件数、土地分類コード、筆数、課税地積、用途地区、画地区分、補正率情報、補正区分、造成費補正率、控除造成費相当額、造成費特例区分、比準率、減額区分、昭和38年度 m^2 当たり価格、住宅区分、標準宅地区分、公示地区分、基準地区分、 m^2 当たり価格、価格、評価変動率、達成率、路線識別コード、路線情報(路線番号、路線価、間口、奥行き等)、地積、基準年度・第2年度・第3年度情報(限度額、価格変動率、負担水準、負担調整率、価格等)、減免率、減免適用率、相当税額、差引相当税額、減免対象税額、算出減免税額、減免税額、減免後相当税額、集合画地情報(番号、内訳番号、代表土地所在コード等)、住宅用地情報(住宅用地番号、敷地面積、適用率、住宅面積、登録番号等)、農地区分、昭和48年度当初固定比準価格、昭和38年度価格、みなし課税標準額、路線価加重平均情報(路線所在区コード、路線番号、状況等)等

エ. 家屋物件の情報

登録番号、棟番号、台帳番号、家屋の所在地番、登記家屋所在コード、登記家屋所在地番、登記共有人数、登記構造コード、登記屋根構造コード、登記階数、登記用途コード、家屋番号、建物番号、登記延べ床面積、登記1階床面積、表示登記事由コード、表示登記年月日、表示登録事由コード、表示登録年月日、建築年月日、所有者区分、敷地権、所有権登記年月日、所有権登記事由コード、所有権登録年月日、所有権登録事由コード、非課税事由コード、非課税適用開始年月日、非課税床面積、異動事由コード、異動年月日、閉鎖事由コード、閉鎖年月日、沿革番号、沿革元棟数、沿革先棟数、沿革異動済棟数、沿革延べ床面積、沿革状態コード、備考記事、沿革内訳番号、現況家屋所在コード、現況家屋所在地番、現況延べ床面積、現況1階床面積、現況用途コード、現況構造コード、現況屋根構造コード、現況階数、現況住宅床面積、価格変更事由コード、課税床面積、価格登録年月日、減額適用率、減額適用床面積、減額適用切サイン、減額適用開始年度、減額適用終了年度、減額取得年、課税標準額、減額前課税標準額、価格、価格変更決議年月日、価格変更決議書番号、減免適用率、減免決議年月日、減免率、減免税額、審査申出区受付番号、申出区分、分類番号、構造、用途区分、戸数、評価階数、計算額、評価額、建築年、計算年、単位評点、経年減点補正率、耐用年数、経過年数、評点1点当たり価額、住宅面積、課税床面積、減価率、㎡当たり価額 等

オ. 調定に係る情報

台帳番号、賦課履歴番号、備考記事、土地筆数合計、土地地積合計、土地価格合計、家屋棟数合計、家屋床面積合計、家屋価格合計、免税点区分(土地・家屋)、課税内容区分、価格、限度額、課税標準額、固定年税額、都計年税額、減免分税額、合計年税額、期別税額、期別納期限、農地相当年税額、賦課異動事由コード、報奨金額、差引年税額、税額変更決議年月日、税額変更決議書番号、発行年度、税証番号、共有人数、物件明細 等

(3) 固定資産税(償却資産)

ア. 宛名情報

区コード、履歴番号、履歴区分、氏名、通称名、生年月日、現住所、電話番号、送付先番号、送付先住所、納税管理人等氏名、納税管理人等通称名、納税管理人等住所 等

イ. 納税義務者情報

台帳番号、宛名番号、氏名表示区分、共有人数、共有構成員数、持分(分子、分母)、納税管理人等情報、送付先情報、異動事由コード、理由コード 等

ウ. 申告情報

事業種目、事業開始年月、申告情報(当年度申告区分、前年度申告区分、前々年度申告区分)、担当者氏名・電話番号、税理士氏名・電話番号、短縮耐用年数区分、増加償却区分、非課税区分、特例区分、特別償却・圧縮記帳区分、定率・定額区分、青色申告区分、資産所在地、減免区分、借用資産区分、借用資産貸主名称、事業所用家屋所有区分、平均減価残存率、平均耐用年数、備考(特記事項) 等

エ. 資産情報

台帳番号、資産番号、資産種類、前年前取得価額、前年中減少価額、取得価額、資産名称、取得年月、耐用年数、残存率、前年度評価額、当年度評価額、当年度修正評価額、特殊評価区分、増加償却(増加償却割合・増加償却月数)、陳腐化償却額、遊休補正率、特例区分、特例率、課税標準額、特例差額、減免区分、減免率、減免適用月数、税額(減免前)、減免税額、異動事由コード 等

オ. 調定に係る情報

台帳番号、申告区分、共有区分、免税点区分、課税標準の特例区分、構築物(前年前取得価額、前年中減少価額、前年中増加価額、取得価額合計、評価額(決定価格)、特例差額、課税標準額)、機械及び装置(前年前取得価額、前年中減少価額、前年中増加価額、取得価額合計、評価額(決定価格)、特例差額、課税標準額)、船舶(前年前取得価額、前年中減少価額、前年中増加価額、取得価額合計、評価額(決定価格)、特例差額、課税標準額)、航空機(前年前取得価額、前年中減少価額、前年中増加価額、取得価額合計、評価額(決定価格)、特例差額、課税標準額)、車両及び運搬具(前年前取得価額、前年中減少価額、前年中増加価額、取得価額合計、評価額(決定価格)、特例差額、課税標準額)、工具・器具・備品(前年前取得価額、前年中減少価額、前年中増加価額、取得価額合計、評価額(決定価格)、特例差額、課税標準額)、合計(前年前取得価額、前年中減少価額、前年中増加価額、取得価額合計、評価額(決定価格)、特例差額、課税標準額)、調整額、税額、減免対象額、減免率、減免適用月数、資産明細減免額合計、減免税額、年税額、前納報奨金、異動後期別税額(第1期、第2期、第3期、第4期)、随時税額、随時納期、異動前評価額(決定価格)、異動前課税標準額、異動前年税額、異動前期別税額(第1期、第2期、第3期、第4期)、宛名番号、納税管理人等情報、送付先情報等

カ. 電子申告 固定資産税(償却資産)項目

所有者コード、事業種目、資本等の金額、事業開始年月、申告書記載金額項目等

(4) 軽自動車税

ア. 宛名情報

区コード、履歴番号、履歴区分、氏名、通称名、生年月日、現住所、転入前住所、転出先住所、送付先番号、送付先住所等

イ. 車両情報

台帳番号、履歴番号、車種、原動機区分、車両番号、車名、車台番号、形式等(排気量、年式、原動機番号を含む。)、車両異動事由、異動日、標識返納状況、標識返納日、所有形態、車両の定置場、備考、氏名表示区分等

ウ. 課税情報

台帳番号、履歴番号、通知書番号、車両番号、非課税情報、減免情報、調定異動事由、課税額、納期限、納付状況、納税管理人等、公示送達日、備考等

(5) 事業所税

ア. 宛名情報

区コード、履歴番号、履歴区分、氏名、通称名、生年月日、現住所、電話番号、送付先番号、送付先住所、納税管理人等氏名、納税管理人等通称名、納税管理人等住所等

イ. 基本調査簿等情報

法人等番号、履歴番号、異動年月日、異動事由、異動区分選択、明細番号、宛名番号、捕捉資料区分、氏名表示区分、送付先宛名番号、送付先番号、納管人等宛名番号、納管人等氏名表示区分、納管人等識別コード、みなし共同事業適用区分、申告要否区分、適用開始年月日、個人情報異動年月日、事業開始年月日、事業開始受付日、休業年月日、休業受付日、事業廃止年月日、事業廃止受付日、死亡年月日、死亡受付日、仮調査簿作成区分、事業種目コード、異動資料区分、事業所等の名称、地区コード、町名、丁目、番地、号、枝、方書、家屋登録番号地区、家屋登録番号調査、枝番、詳細、家屋の所有者名称等、家屋の総床面積、開設年月日、開設受付日、使用形態コード、専用床面積、共用床面積、事業所床面積、非課税区分、非課税床面積、特例区分、控除床面積、減免区分、貸ビル申告日、仮調査書作成区分、所在区コード、管理明細番号、関係区事業所数、総床面積、従業者数、事業年度(至)、所轄区、申告依頼出力日、決算期コード、最終申告年月日、申告コード、更正歴、税額有無区分、催告状出力日、備考メモ、対象年月日、調査簿作成区コード、削除区分、削除年月日、異動受付日、都道府県コード、市内番号(変換後)、廃止年月日、廃止受付日、主たる事業所、申告納付期限、減免入力区分等

ウ. 申告情報

法人等番号、事業年度、更正歴、申告履歴番号、申告コード、申告区分等、算定期間(自)、申告(通知)年月日、当初申告年月日、更正請求年月日、決議年月日、法定納期限、指定納期限、決議番号、更正理由、全期間分事業所床面積、新設・廃止分事業所床面積、全期間分非課税床面積、新設・廃止分非課税床面積、全期間分控除床面積、新設・廃止分控除床面積、全期間分減免床面積、新設・廃止分減免床面積、全期間分課税標準、新設・廃止分課税標準、課税標準計(減免前)、課税標準計(減免後)、資産割額(減免前)、資産割額(減免後)、既に確定した資産割額、納付すべき資産割額、更正(決定)税額、従業者給与総額、非課税給与総額、控除給与総額、減免給与総額、課税標準(減免前)、課税標準(計算値)、課税標準(減免後)、従業者割額(減免前)、従業者割額(減免後)、既に確定した従業者割額、納付すべき従業者割額、事業所税額、納付すべき税額(合計)、更正(決定)税額合計、既に確定した額合計、増減合計、過少申告加算金(通常分)の基礎となる税額、過少申告加算金(通常分)の課率、過少申告加算金(通常分)、過少申告加算金(過重分)の基礎となる税額、過少申告加算金(過重分)の課率、過少申告加算金(過重分)、不申告加算金の基礎となる税額、不申告加算金の課率、不申告加算金、重加算金の基礎となる税額、重加算金の課率、重加算金、免税点事業所床面積、免税点従業者数、控除可能税額、法・個区分、事業種目コード、決算期コード、決算日区分、分・単コード、資本等の金額、削除区分、削除年月日、明細番号、開設年月日、廃止年月日、月数、専用床面積、共用床面積、事業所床面積、調査書事業所床面積、資産割課税標準、従業者数、従業者給与総額、従業者割課税標準、専用部分の延べ面積、当該部分の延べ面積、非課税共用床面積、非課税以外の共用床面積、共用床面積の合計、加算共用床面積、消防用設備、防災設備(全非)床面積、防災設備(1/2)床面積、その他非課税共用床面積、非課税コード、非課税床面積、非課税従業者、非課税従業者数、非課税給与総額、特例コード、特例対象床面積、控除床面積、特例対象給与総額、控除給与総額、減免コード、減免申請日、減免前課税標準床面積、減免対象床面積、減免床面積、減免後課税標準床面積、減免前従業者給与総額、減免対象給与総額、減免給与総額、減免後従業者給与総額、建築年月日、建築番号、申告履歴番号

宛名番号、氏名表示区分、申告コード、申告区分等、新增区分家屋の名称、家屋の所在地、都道府県、地区、町名、丁目、番地、号、枝、居宅区分、家屋登録番号地区、家屋登録調査、枝番、詳細、用途、家屋の延べ面積、建築年月日(前回)、床面積、新增設事業所床面積、非課税事業所床面積、控除事業所床面積、課税標準床面積(減免前)、課税標準床面積(減免後)、事業所税額(減免前)、事業所税額(減免後)、徴収猶予税額、新增設分既確定税額、新增設分納付すべき税額、徴収猶予申請日、取り壊し完了予定日、免除確定年月日、徴収猶予取消年月日、専用部分の延べ面積、非居住部分の延べ面積、非課税共用床面積、非課税以外の共用床面積、共用床面積合計、加算共用床面積、消防設備の床面積、防災設備(全非)床面積、防災設備(1/2)床面積、その他非課税共用床面積、非課税コード、非課税床面積、特例コード、特例対象床面積、控除床面積、減免コード、減免対象面積、減免床面積、減免後課税標準床面積、徴収猶予事由、都道府県コード、地区コード、区コード、異動区分、事業所数、事業総床面積、給与総額、主たる事業所の明細番号、算定期間(建築年月日)申告年月日、資産割、従業者割、既納付額、所轄区明細番号等

エ. 電子申告 事業所税項目

提出年月日、あて先、整理番号、事務所、法人(個人)番号、申告区分、申告年月日、氏名又は名称、法人の代表者氏名、住所又は所在地、郵便番号、電話番号、事業種目、資本金の額又は出資金の額、所轄税務署名、この申告に回答する者の氏名、電話番号、事業年度又は課税期間開始年月日、事業年度又は課税期間終了年月日、申告の種類、算定期間を通じて使用された事業所床面積、算定期間の途中において新設又は廃止された事業所床面積、非課税床面積、控除床面積、課税標準となる事業所床面積、既に納付の確定した資産割額、納付すべき資産割額、従業者給与総額、非課税に係る従業者給与総額、控除従業者給与総額、課税標準となる従業者給与総額、従業者割額、既に納付の確定した従業者割額、納付すべき従業者割額、納付すべき事業所税額、備考、関与税理士氏名、電話番号、事業所等の名称、事業所等所在地及びビル名、専用床面積、共用床面積、事業所床面積、従業者数、非課税床面積、非課税従業者給与総額、課税標準の特例適用対象床面積、控除割合、課税標準の特例適用対象従業者給与総額、専用部分の延べ面積、当該事業所部分の延べ面積、非課税に係る共用床面積以外の共用床面積、共用床面積の合計、消防設備等に係る共用床面積、全部が非課税となる共用床面積、2分の1が非課税となる共用床面積、事業所用家屋名称(ビル名)、構造、ビル番号、家屋の延べ床面積、屋内駐車場収容台数、1台あたりの床面積、建築年月日、所有形態他の区分所有者数、特定防火対象物の用途番号、取得又は転貸等年月日、事由、転貸等の場合、住所又は所在地、郵便番号、図面表示用ワークエリア、削除フラグ、使用階・部屋番号、屋内駐車場の使用台数、事務所等専用床面積 等

(6) 市たばこ税

ア. 宛名情報

宛名番号、氏名表示区分、宛名履歴番号、送付先宛名番号、送付先番号、納管人等宛名番号、納管人等氏名表示区分、納管人等識別コード 等

イ. 義務者情報

台帳番号、台帳履歴番号、登録年月日、異動年月日、異動事由、備考 等

ウ. 課税情報

台帳番号、申告年、申告月、履歴番号、課税年度、最新履歴区分、決議月、申告年月日、申告異動区分、処理回次、税率変更フラグ、取消フラグ、課税標準(製造たばこ)本数、課税標準(旧三級品)本数、課税標準(製造たばこ)税額、課税標準(旧三級品)税額、課税標準税額合計、課税免除(製造たばこ)本数、課税免除(旧三級品)本数、課税免除(製造たばこ)税額、課税免除(旧三級品)税額、課税免除税額合計、返還控除(製造たばこ)本数、返還控除(旧三級品)本数、返還控除(製造たばこ)税額、返還控除(旧三級品)税額、返還控除税額合計、差引(製造たばこ)本数、差引(旧三級品)本数、差引(製造たばこ)税額、差引(旧三級品)税額、差引税額合計、既納付・還付確定金額、納付金額、製造たばこ税率、旧三級品税率、調定引継異動コード、調定年月日、納期限、備考 等

エ. 税率情報

適用開始年月日、適用終了年月日、製造たばこ税率、旧三級品税率 等

(7) 収納管理・滞納整理

ア. 宛名情報

区コード、履歴番号、履歴区分、氏名、通称名、生年月日、現住所、転入前住所、転出先住所、送付先番号、送付先住所、納税管理人等氏名及び住所、電話番号 等

イ. 収納消込情報

台帳番号、税目コード、調定変更回数、異動前調定異動年月日、異動前賦課異動事由コード、異動前調定(本税・延滞金・均等割額)、異動前納期限、異動後調定異動年月日、異動後賦課異動事由コード、異動後調定(本税・延滞金・均等割額)、異動後納期限、氏名表示区分、収納相当年度、口座用宛名番号、納貯宛名通番、最新調定(異動)年月日、調定金額合計(本税・延滞金)、収入金額合計(本税・延滞金)、報奨金後日払分合計、報奨金繰替払分合計、収入回数合計、納税管理人等宛名番号、納税管理人等氏名表示区分、納税管理人等識別区分、送付先宛名番号、送付先番号、納貯有無サイン、口座有無サイン、徴収区分、賦課異動事由コード、調定異動作成年月日、納期限、変更後納期限、納付年月日、納付回数、猶予コード、公示送達コード及び決議年月日、督促状(不)作成サイン及び決議年月日、督促状発付年月日、取扱期限、催告書不作成サイン及び決議年月日、催告書発付年月日、時効中断年月日、時効起算年月日、停止コード、停止決議年月日、欠損コード、欠損予定年月日、欠損予定区分、欠損決議年月日、繰上徴収コード、差押コード、参加差押コード、交付要求コード、延滞金免除区分、納期特例サイン、法定・指定・申告納期限、国税処理区分、国税処理年月日、資本金区分、車両番号、車種コード、原動機区分、旧集合固有、処理金融機関コード、アンマッチ番号、履歴番号、収入報告書帳票コード、分納回次、本税納付額・給与分・税割額、退職分・均等割額、加算金、収入報告書番号、宛名履歴番号、納税証明書発行内容、納期未到来額、備考付記事項 等

ウ. 過誤納金等に関する情報

過誤納金整理番号、還付充当番号、過誤納発生年月日、過誤納取消年月日、過誤納発生理由、過誤納額(本税・延滞金)、還付済額(本税・延滞金)、還付未済額(本税・延滞金)、金融機関・支店コード・預金種別・口座番号・還付口座名義人、充当額(本税・延滞金)、還付加算金コード、算出還付加算金(本税・延滞金)、時効起算年月日、時効完成年月日、特徴義務者宛名番号、特徴義務者過誤納金整理番号、特徴番号、特徴過誤納額(本税・延滞金)、収入変更番号、還付加算金本税延滞金区分、分割番号、還付加算金計算の基礎税額 等

エ. 口座振替情報

金融機関・支店、預金種別、口座番号、口座名義人 等

オ. 納税貯蓄組員情報

所轄区コード、課税区コード、納税貯蓄組合番号、納税貯蓄組員番号、納税貯蓄組合加入・脱退年月日 等

カ. 滞納管理情報

宛名通番、同族通番、電話番号、滞納原因コード、納税管理人等識別コード、送付先コード、滞納処分実績サイン、処分種別、処分決議コード、処分解除コード、処分税額、氏名表示区分 等

キ. 納税管理情報

猶予コード、納税開始・終了年月日、納税取消区分、納税回数、消込回数、延滞金計算区分、完納納付年月日、登録年月日、支払人金融機関・支店コード、支払人、支払場所金融機関・支店コード、振出年月日、振出人氏名・住所、券面金額、納税合計額、納税猶予額、納税収入額、納税延滞金、納税延滞金収入額、納税納付年月日、納税納期限、延滞金区分、延滞金計算開始・終了年月日、金額段階別コード、未収本税合計 等

ク. 滞納事案情報

実行予定ステータス、方針ステータス、電話番号調査ステータス、実情調査ステータス、不動産調査ステータス、預金調査ステータス、給与調査ステータス、生命保険調査ステータス、公的年金調査ステータス、決算書調査ステータス、文書催告ステータス、個別指示フラグ、履行期限(来庁・受電)、約束期限(訪問・架電)、履行期限(猶予)、納付約束日、取扱期限種別、取扱期限、実施日、行動内容コード、行動経過コード、行動結果コード、財産種別コード、財産番号、面談者コード、対応場所コード、対応時間、約束時間、約束場所コード、面談者追記情報、対応場所追記情報、約束場所追記情報、記事詳細、内部事件番号、発生年度、事件通し番号、事件種別コード、事件番号、執行機関名称、裁判所種類コード、年度、事件記号、事件連番、事件発生年月日、事件完結年月日、通知年月日、事件詳細、債権者、事件取消区分、債権の種類、第三債務者住所、第三債務者氏名、債権特定情報、事案番号、事案完結コード、特徴一部未収フラグ、事案発生月度、現年・滞線区分、事案発生年月日、履行監視フラグ、約束履行監視フラグ、個別指示完了日、個人・法人区分、決議登録日、追加事務要フラグ、直納・調定異動(減)年月日、住所異動年月日、事案最新フラグ、グループコード、班コード、事案通し番号、記事数、グループ移行済フラグ、事案完結年月日、猶予件数、処分件数、停止件数、納付約束件数、法定納期限、オンライン・バッチ区分、記事関連番号、担当者コード、担当者氏名、随行者コード、随行者氏名、記事取消年月日、実行予定更新フラグ、更新調査種類、指示者コード、指示者氏名、指示年月日、指示期限、個別指示完了日、指示取消年月日、個別指示詳細、実績集計年月日、個別指示連番、集計項目コード、集計結果、調査票番号、表示年度、調査票種別コード、バージョン情報等

ケ. 電子申告 電子納税及び電子納税以外の納付情報項目

地方公共団体コード、納税者ID、発行依頼受信日時、税務事務所コード、所属コード、手続ID、申告区分、税目区分、見込納付フラグ、期別(自)、期別(至)、申告受付番号、申告受付日、申告受付日時、利用者ID、納付者名フリガナ、納付者名、納付者住所、本税等合計額、延滞金合計額、収納機関名、支払内容、金融機関引継情報、収納機関番号、納付番号、納付区分、確認番号、納付管理ステータス、支払可能期限、納付情報管理登録日時、納付情報作成日時、MPN登録日時、納付情報送信日時、納付済設定日時、支払合計額、収納年月日、抽出日時、納付額コード、納付額区分、納付額名、ステータスコード、ステータスメッセージ等

(8) 宛名管理

ア. 住基

区名、宛名番号、宛名通番(名寄宛名番号)、履歴番号、履歴区分、氏名、通称名、生年月日、性別、世帯情報(異動年月日・世帯主氏名)、続柄、現住所・居住地、転入前住所、転出先住所、異動年月日、届出年月日又は受付(申請)年月日、異動事由、異動理由、送付先住所、送付先番号、電話番号、郵便番号、個人番号、統合宛名番号等

イ. 住登外

区名、宛名番号、宛名通番(名寄宛名番号)、履歴番号、履歴区分、氏名、通称名、生年月日、性別、続柄、現住所・居住地、異動年月日、届出年月日又は受付(申請)年月日、異動事由、異動理由、送付先住所、送付先番号、電話番号、郵便番号、個人番号、統合宛名番号等

ウ. 電子申告 共通項目

納税者ID、利用者ID、代理人利用者ID、連帯納税者利用者ID、利用者氏名、利用者住所、利用者電話番号、利用者FAX番号、利用者メールアドレス、代理人氏名、代理人電話番号、送信者氏名、(ソフト)生成者名、更新者名、構成管理情報番号、受付行政機関ID、受付行政機関名称、手続ID、手続名称、初回受付番号、申告書様式ID、申告書様式名称、添付資料名称、添付資料ファイル名称、XBRL書類名称、XBRL書類ファイル名称、業務区分、税務事務所コード、所属コード、期別(自)、期別(至)、申告日、税目区分、申告区分、税目名、申告名、作成区分、訂正受付番号、本店情報、代表者情報、届出受付番号、事業所名、本支店区分、課税地住所コード、課税地、課税地郵便番号、課税地電話番号、税目情報格納日時、様式バージョン、ページ番号、生成ソフト名、生成ソフトバージョン、生成日、更新ソフト名、更新ソフトバージョン、更新日、郵送添付ファイルの有無、署名、署名付加情報、ステータスコード、ステータス情報コード、申告書受付番号、XML連番、電子証明書チェック区分、重複申告チェック区分、データチェック区分、利用者情報チェック区分、税目情報チェック区分、審査結果区分、重複状況区分、職権訂正フラグ、訂正申告フラグ、メモ状況フラグ、メッセージ送信フラグ、基幹連携フラグ、基幹連携番号、初回連携日時、最新連携日時、審査日時、職権訂正日時、管理番号、課税番号、補助番号、担当者番号、代表者資格、代表者資格名、代表者名、代表者住所、代表者郵便番号、代表者電話番号、代表者FAX番号、届出受付番号、代理人属性、申告データ作成日、申告データ最終更新日、申告データ最終署名日、申告データ送信日、申告データ申告状況、申告データ作成モード、申告データ入力モード、ユーザファイル名、受付番号、照会番号、申告受付日時、運用日時、前回受付番号、添付フラグ、最終更新日、メモ

法人設立・設置区分、提出年月日、提出先、法人番号、法人名、郵便番号、本店所在地、電話番号、主たる事務所名称、主たる事務所所在地、主たる事務所郵便番号、設立・設置年月日、事業開始(見込)年月日、事業年度、資本金又は出資金の額、資本金等の額、申告期限延長の有無、延長月数、法人税事業年度、法人税延長月数、定款等に記載されている主な事業の目的、支店・出張所・工場等の名称、所在地、設置年月日、分割法人区分、分割県数、設立の形態、合併等期日設立前の状況等、適格区分、最初連結事業年度、連結親法人名、所在地、郵便番号、電話番号、連結親法人の決算期、連結子法人適用開始事業年度、関与税理士等(氏名、住所、郵便番号、電話番号)、法人成の場合の個人事業廃業日、備考、異動事項、登清算人(氏名、住所、郵便番号、電話番号)記事項等の変更内容、解散年月日、被合併法人名、郵便番号、所在地、電話番号、合併年月日、残余財産確定の日、清算終了年月日、廃止年月日、給与支払者(特別徴収義務者)指定番号、名称(氏名)、郵便番号、所在地(住所)、電話番号、代表者の氏名、連絡先所属、氏名、電話番号、変更事由、合併後に存続する法人(合併法人)名称、合併後に使用する特別徴収義務者指定番号、変更年月日、送付先、事業所等新設・廃止区分、法人(個人)番号、新設・廃止対象事業所名称、家屋の名称、従業員数、専用床面積、共用床面積、合計床面積、貸付者氏名・名称、郵便番号、所在地等

税務事務で使用する宛名情報については、宛名管理システムで共通管理されており、各サブシステムの事務処理において宛名情報が必要な場合は、各サブシステムで管理する宛名番号をもとに宛名管理システムから項目を取得する。

(9) 税証明

税証明においては、(1)～(8)の項目を使用する。

(10) 統合基盤システム

(団体内宛名)

1.個人番号、2.統合宛名番号、3.氏名(漢字)、4.氏名(カナ)、5.住所、6.生年月日、7.性別、8.業務システム固有宛名番号、9.異動事由、10.識別項目1、11.識別項目2、12.識別項目3、13.識別項目4、14.登録日時、15.更新日時

(11) 中間サーバー

(中間サーバー)

1.情報提供用個人識別符号、2.情報提供記録

(12) 国税連携

(ア) 平成 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書A(第一表・第二表)

申告書第一表

申告書見出し部(第一表)

年分
税務署名
提出年月日
納税者等部
住所(又は居所)
納税地区分
郵便番号
住所
1月1日の住所
年
住所
フリガナ
氏名
性別
世帯主の氏名
世帯主との続柄
生年月日
電話番号

申告内容(第一表)

収入金額等
給与
雑
公的年金等
その他
配当
一時
所得金額
給与 区分
給与 金額
雑(特例表示)
雑
配当
一時
合計

所得から差し引かれる金額

社会保険料控除
小規模企業共済等掛金控除
生命保険料控除
地震保険料控除
寡婦、寡夫控除
勤労学生、障害者控除
配偶者(特別)控除 区分
配偶者(特別)控除 控除額
扶養控除
基礎控除
(6)から(15)までの計
雑損控除
医療費控除
寄附金控除
合計

税金の計算

課税される所得金額
上の(21)に対する税額
配当控除
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除 区分
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除 控除額
政党等寄附金等特別控除
住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修・認定住宅新築等特別税額控除 区分
住宅耐震改修特別控除区分
住宅特定改修特別税額控除区分
認定住宅新築等特別税額控除区分
住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修・認定住宅新築等特別税額控除 控除額
差引所得税額
外国税額控除 区分
災害減免額
再差引所得税額
復興特別所得税額
所得税等の額
外国税額控除 控除額
源泉徴収税額
申告納税額
納める税金
還付される税金
その他

配偶者の合計所得金額
 雑所得・一時所得の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計額
 未納付の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
 延納の届出
 申告期限までに納付する金額
 延納届出額
 還付される税金の受取場所
 口座
 税理士署名欄
 税理士名
 電話番号
 税理士法第30条の書面提出有
 税理士法第33条の2の書面提出有
 申告書第二表
 申告書見出し部(第二表)
 年分
 納税者等部
 住所
 フリガナ
 氏名
 所得の内訳(所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)
 所得の内訳 繰り返し
 所得の種類
 種目・所得の生ずる場所
 給与などの支払者の氏名・名称
 収入金額
 源泉徴収税額
 次葉合計
 項目名
 金額
 源泉徴収税額の合計額
 雑所得(公的年金等以外)・配当所得・一時所得に関する事項 繰り返し
 所得の種類
 種目・所得の生ずる場所
 収入金額
 必要経費等
 特例適用条文等
 住民税に関する事項
 16歳未満の扶養親族の明細 繰り返し
 扶養親族の氏名
 続柄
 生年月日
 別居の場合の住所
 給与・公的年金等に係る所得以外(平成27年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る住民税の徴収方法の選択
 配当に関する住民税の特例
 非居住者の特例
 配当割額控除額
 別居の控除対象配偶者・控除対象扶養親族の氏名・住所
 氏名
 住所
 寄附金税額控除
 都道府県、市区町村分
 住所地の共同募金会、日赤支部分
 条例指定分
 都道府県
 市区町村
 所得から差し引かれる金額に関する事項
 (6)社会保険料控除
 社会保険料の明細 繰り返し
 社会保険の種類
 支払保険料
 次葉合計
 項目名
 金額
 合計
 (7)小規模企業共済等掛金控除
 小規模企業共済の明細 繰り返し
 掛金の種類
 支払掛金
 次葉合計
 項目名
 金額
 合計
 (8)生命保険料控除
 新生命保険料の計
 旧生命保険料の計
 新個人年金保険料の計
 旧個人年金保険料の計
 介護医療保険料の計
 (9)地震保険料控除
 地震保険料の計
 旧長期損害保険料の計

- (10)～(11)本人該当事項
 - 寡婦(寡夫)控除
 - 控除区分
 - 原因区分
 - 勤労学生控除
 - 控除区分
 - 学校名
- (11)障害者控除
 - 氏名
- (12)～(14)配偶者(特別)控除・扶養控除
 - 配偶者(特別)控除
 - 配偶者の氏名
 - 生年月日
 - 配偶者控除区分
 - 配偶者特別控除区分
 - 扶養控除
 - 控除対象扶養親族の明細 繰り返し
 - 控除対象扶養親族の氏名
 - 続柄
 - 生年月日
 - 控除額
 - 次葉合計
 - 項目名
 - 金額
 - 扶養控除額の合計
- (17)雑損控除
 - 損害の原因
 - 損害年月日
 - 損害を受けた資産の種類など
 - 損害金額
 - 保険金などで補填される金額
 - 差引損失額のうち災害関連支出の金額
- (18)医療費控除
 - 支払医療費
 - 保険金などで補填される金額
- (19)寄附金控除
 - 寄附先の所在地
 - 寄附先の名称
 - 寄附金

等

- (イ)平成 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書A(第一表・第二表)
- 平成 年分の所得税及び復興特別所得税の_申告書B(第一表・第二表)
- 平成 年分の所得税及び復興特別所得税の_申告書(分離課税用)(第三表)
- 平成 年分の所得税及び復興特別所得税の_申告書(損失申告用)(第四表(一)・(二))
- 平成 年分の所得税及び復興特別所得税の_申告書(損失申告用)付表(東日本大震災の被災者の方用)
- 平成 年分の所得税及び復興特別所得税の修正申告書(別表)(第五表)
- 申告書第一表
 - 申告書見出し部(第一表)
 - 年分
 - 申告の種類
 - 税務署名
 - 提出年月日
 - 納税者等部
 - 住所(又は事業所・事務所・居所など)
 - 納税地区分
 - 郵便番号
 - 住所(上段)
 - 住所(下段)
 - 1月1日の住所
 - 年
 - 住所
 - フリガナ
 - 氏名
 - 性別
 - 職業
 - 屋号・雅号
 - 世帯主の氏名
 - 世帯主との続柄
 - 生年月日
 - 電話番号
 - 種類
 - 青色区分
 - 分離区分
 - 損失区分
 - 修正区分
 - 特農の表示区分
 - 申告内容(第一表)
 - 収入金額等
 - 事業
 - 営業等
 - 農業

- 不動産
- 利子
- 配当
- 給与
- 雑
 - 公的年金等
 - その他
- 総合譲渡
 - 短期
 - 長期
 - 一時
- 所得金額
- 事業
 - 営業等(特例表示)
 - 営業等
 - 農業(特例表示)
 - 農業
 - 不動産(特例表示)
- 不動産
 - 利子
 - 配当
 - 給与 区分
 - 給与 金額
 - 雑(特例表示)
 - 雑
 - 総合譲渡・一時
 - 合計
- 所得から差し引かれる金額
 - 雑損控除
 - 医療費控除
 - 社会保険料控除
 - 小規模企業共済等掛金控除
 - 生命保険料控除
 - 地震保険料控除
 - 寄附金控除
 - 寡婦、寡夫控除
 - 勤労学生、障害者控除
 - 配偶者(特別)控除 区分
 - 配偶者(特別)控除 控除額
 - 扶養控除
 - 基礎控除
 - 合計
- 税金の計算
 - 課税される所得金額又は第三表上の(26)に対する税額又は第三表の(86)
 - 配当控除
 - その他の税額控除
 - 税額控除の名称
 - 区分
 - 控除額
 - (特定増改築等)住宅借入金等特別控除 区分
 - (特定増改築等)住宅借入金等特別控除 控除額
 - 政党等寄附金等特別控除
 - 住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修、認定住宅新築等特別税額控除 区分
 - 住宅耐震改修特別控除区分
 - 住宅特定改修特別税額控除区分
 - 認定住宅新築等特別税額控除区分
 - 区分
 - 住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修、認定住宅新築等特別税額控除 控除額
 - (免)表示
 - 差引所得税額
 - 外国税額控除 区分
 - 災害減免額
 - 再差引所得税額
 - 復興特別所得税額
 - 所得税等の額
 - 外国税額控除 控除額
 - 源泉徴収税額
 - 申告納税額
 - 予定納税額
 - 第3期分の税額
 - 納める税金
 - 還付される税金
- その他
 - 配偶者の合計所得金額
 - 専従者給与(控除)額の合計額
 - 青色申告特別控除額
 - 雑所得、一時所得等の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計額
 - 未納付の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
 - 本年分で差し引く繰越損失額
 - 平均課税対象金額
 - 変動・臨時所得金額

区分
 所得金額
 延納の届出
 申告期限までに納付する金額
 延納届出額
 還付される税金の受取場所
 口座
 税理士署名欄
 税理士名
 電話番号
 税理士法第30条の書面提出有
 税理士法第33条の2の書面提出有
 申告書第二表
 申告書見出し部(第二表)
 年分
 納税者等部
 住所
 住所以外の事業所・事務所又は居所
 屋号
 フリガナ
 氏名
 所得の内訳(所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)
 所得の内訳 繰り返し
 所得の種類
 種目・所得の生ずる場所
 給与などの支払者の氏名・名称
 収入金額
 源泉徴収税額
 次葉合計
 項目名
 金額
 源泉徴収税額の合計額
 事業専従者に関する事項
 事業専従者の明細 繰り返し
 氏名
 生年月日
 続柄
 従事月数・程度仕事の内容
 専従者給与(控除)額
 次葉合計
 項目名
 金額
 専従者給与(控除)額の合計額
 特例適用条文等
 雑所得(公的年金等以外)、総合課税の配当所得・譲渡所得、一時所得に関する事項 繰り返し
 所得の種類
 種目・所得の生ずる場所
 収入金額
 必要経費等(上段)
 必要経費等(下段)
 差引金額(上段)
 差引金額(下段)
 所得から差し引かれる金額に関する事項
 (10)雑損控除
 損害の原因
 損害年月日
 損害を受けた資産の種類など
 損害金額
 保険金などで補填される金額
 差引損失額のうち災害関連支出の金額
 (11)医療費控除
 支払医療費
 保険金などで補填される金額
 (12)社会保険料控除
 社会保険料の明細 繰り返し
 社会保険の種類
 支払保険料
 次葉合計
 項目名
 金額
 合計
 (13)小規模企業共済等掛金控除
 小規模企業共済の明細 繰り返し
 掛金の種類
 支払掛金
 次葉合計
 項目名
 金額
 合計
 (14)生命保険料控除
 新生命保険料の計
 旧生命保険料の計

新個人年金保険料の計
 旧個人年金保険料の計
 介護医療保険料の計
 (15)地震保険料控除
 地震保険料の計
 旧長期損害保険料の計
 (16)寄附金控除
 寄附先の所在地
 寄附先の名称
 寄附金
 (18)～(19)本人該当事項
 寡婦(寡夫)控除
 控除区分
 原因区分
 勤労学生控除
 控除区分
 学校名
 (20)障害者控除
 氏名
 (21)～(23)配偶者(特別)控除・扶養控除
 配偶者(特別)控除
 配偶者の氏名
 生年月日
 配偶者控除区分
 配偶者特別控除区分
 扶養控除
 控除対象扶養親族の明細 繰り返し
 控除対象扶養親族の氏名
 続柄
 生年月日
 控除額
 次葉合計
 項目名
 金額
 扶養控除額の合計
 住民税・事業税に関する事項
 給与・公的年金等に係る所得以外(平成27年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る住民税の徴収方法の選択
 別居の控除対象配偶者・控除対象扶養親族・事業専従者の氏名・住所
 氏名
 住所
 所得税で控除対象配偶者などとした専従者
 氏名
 給与
 住民税
 16歳未満の扶養親族の明細 繰り返し
 扶養親族の氏名
 続柄
 生年月日
 別居の場合の住所
 配当に関する住民税の特例
 非居住者の特例
 配当割額控除額
 株式等譲渡所得割額控除額
 寄附金税額控除
 都道府県、市区町村分
 住所地の共同募金会、日赤部分
 条例指定分
 都道府県
 市区町村
 事業税
 非課税所得など
 番号
 所得金額
 損益通算の特例適用前の不動産所得
 不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額
 事業用資産の譲渡損失など
 前年中の開(廃)業
 開始・廃止の区分
 開始(廃止)月日
 他都道府県の事務所等区分
 申告書第三表
 申告書見出し部(第三表)
 年分
 申告の種類
 納税者等部
 住所(又は事業所・事務所・居所など)
 住所
 住所以外の事業所・事務所又は居所
 屋号
 フリガナ
 氏名
 分離課税用(第三表)

- 収入金額
 - 分離課税
 - 短期譲渡
 - 一般分
 - 軽減分
 - 長期譲渡
 - 一般分
 - 特定分
 - 軽減分
 - 株式等の譲渡
 - 未公開分
 - 上場分
 - 上場株式等の配当
 - 収入金額
 - 先物取引
 - 収入金額
 - 山林
 - 退職
- 所得金額
 - 分離課税
 - 短期譲渡
 - 一般分
 - 軽減分
 - 長期譲渡
 - 一般分
 - 特定分
 - 軽減分
 - 株式等の譲渡
 - 未公開分
 - 上場分
 - 上場株式等の配当
 - 所得金額
 - 先物取引
 - 所得金額
 - 山林
 - 退職
- 税金の計算
 - 総合課税の合計額
 - 所得から差し引かれる金額
 - 課税される所得金額
 - (9) 対応分
 - (59)(60) 対応分
 - (61)(62)(63) 対応分
 - (64)(65) 対応分
 - (66) 対応分
 - (67) 対応分
 - (68) 対応分
 - (69) 対応分
 - 税額
 - (70) 対応分
 - (71) 対応分
 - (72) 対応分
 - (73) 対応分
 - (74) 対応分
 - (75) 対応分
 - (76) 対応分
 - (77) 対応分
 - (78) から (85) までの合計
- その他
 - 株式等
 - 本年分の(64)、(65)から差し引く繰越損失額
 - 翌年以後に繰り越される損失の金額
 - 配当
 - 本年分の(66)から差し引く繰越損失額
 - 先物取引
 - 本年分の(67)から差し引く繰越損失額
 - 翌年以後に繰り越される損失の金額
- 特例適用条文
 - 条文 繰り返し
 - 法区分
 - 条1
 - 条2
 - 条3
 - 項号
- 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項
 - 分離課税の譲渡所得の明細 繰り返し
 - 区分
 - 所得の生ずる場所
 - 必要経費(上段)
 - 必要経費(下段)
 - 差引金額(上段)

- 差引金額(下段)
- 特別控除額
- 合計
- 分離課税の上場株式等の配当所得に関する事項
- 種目・所得の生ずる場所
- 収入金額
- 負債の利子
- 差引金額
- 退職所得に関する事項
- 所得の生ずる場所
- 収入金額(上段)
- 収入金額(下段)
- 退職所得控除額(上段)
- 退職所得控除額(下段)
- 申告書第四表(一)
- 申告書見出し部(第四表(一))
- 年分
- 申告の種類
- 納税者等部(第四表(一))
- 住所(又は事業所・事務所・居所など)
- 納税地区分
- 住所
- 住所以外の事業所・事務所又は居所
- フリガナ
- 氏名
- 損失申告用(第四表(一))
- 1. 損失額又は所得金額
- A
- 経常所得
- B
- 譲渡
- 短期
- 分離譲渡
- 区分等
- 一般分
- 軽減分
- 所得の生ずる場所
- 収入金額
- 必要経費等(上段)
- 必要経費等(下段)
- 差引金額(上段)
- 差引金額(下段)
- 損失額又は所得金額(上段)
- 損失額又は所得金額(下段)
- 総合譲渡
- 差引金額(上段)
- 差引金額(下段)
- 特別控除額
- 損失額又は所得金額(上段)
- 損失額又は所得金額(下段)
- 長期
- 分離譲渡
- 区分等
- 一般分
- 特定分
- 軽減分
- 所得の生ずる場所
- 収入金額
- 必要経費等(上段)
- 必要経費等(下段)
- 差引金額(上段)
- 差引金額(下段)
- 損失額又は所得金額(上段)
- 損失額又は所得金額(下段)
- 総合譲渡
- 差引金額(上段)
- 差引金額(下段)
- 特別控除額
- 損失額又は所得金額(上段)
- 損失額又は所得金額(下段)
- 一時
- 差引金額
- 特別控除額
- 損失額又は所得金額(上段)
- 損失額又は所得金額(下段)
- C
- 山林
- 収入金額
- 損失額又は所得金額
- D
- 退職
- 所得の生ずる場所

- 収入金額(上段)
- 収入金額(下段)
- 必要経費等(上段)
- 必要経費等(下段)
- 差引金額(上段)
- 差引金額(下段)
- 損失額又は所得金額

E

- 株式等の譲渡
 - 未公開分
 - 収入金額
 - 損失額又は所得金額
 - 上場分
 - 収入金額
 - 損失額又は所得金額
- 上場株式等の配当
 - 区分等
 - 所得の生ずる場所
 - 収入金額
 - 必要経費等
 - 差引金額
 - 損失額又は所得金額

F

- 先物取引
 - 収入金額
 - 損失額又は所得金額

特例適用条文

2. 損益の通算

通算前

A

- 経常所得

B

- 譲渡
 - 短期
 - 総合譲渡
 - 長期
 - 分離譲渡(特定損失額)
 - 総合譲渡
- 一時

第1次通算後

A

- 経常所得

B

- 譲渡
 - 短期
 - 総合譲渡
 - 長期
 - 分離譲渡(特定損失額)
 - 総合譲渡
- 一時

C

- 山林

第2次通算後

A

- 経常所得

B

- 譲渡
 - 短期
 - 総合譲渡
 - 長期
 - 分離譲渡(特定損失額)
 - 総合譲渡
- 一時

C

- 山林

D

- 退職

第3次通算後

A

- 経常所得

B

- 譲渡
 - 短期
 - 総合譲渡
 - 長期
 - 分離譲渡(特定損失額)
 - 総合譲渡
- 一時

C

- 山林

D

- 退職

損失額又は所得金額

A

経常所得

B

譲渡

短期

総合譲渡

長期

分離譲渡(特定損失額)

総合譲渡・一時

C

山林

D

退職

損失額又は所得金額の合計額

申告書第四表(二)

申告書見出し部(第四表(二))

年分

申告の種類

損失申告用(第四表(二))

3. 翌年以後に繰り越す損失額

青色申告者の損失の金額

居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額

変動所得の損失額

被災事業用資産の損失額

山林以外

営業等・農業

被災事業用資産の種類など

損害の原因

損害年月日

損害金額

保険金などで補填される金額

差引損失額

不動産

被災事業用資産の種類など

損害の原因

損害年月日

損害金額

保険金などで補填される金額

差引損失額

山林

被災事業用資産の種類など

損害の原因

損害年月日

損害金額

保険金などで補填される金額

差引損失額

山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額

山林所得に係る被災事業用資産の損失額

4. 繰越損失を差し引く計算

年分(A)

3年前(A)

青色の場合

白色の場合

年分(B)

2年前(B)

青色の場合

白色の場合

年分(C)

前年(C)

青色の場合

白色の場合

前年分までに引ききれなかった損失額

A年分

純損失

青色

山林以外の所得の損失

山林所得の損失

白色

変動所得の損失

被災事業用資産の損失

山林以外

山林

居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額

雑損失

B年分

純損失

青色

山林以外の所得の損失

山林所得の損失

白色

変動所得の損失

被災事業用資産の損失
 山林以外
 山林
 居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額
 雑損失
 C年分
 純損失
 青色
 山林以外の所得の損失
 山林所得の損失
 白色
 変動所得の損失
 被災事業用資産の損失
 山林以外
 山林
 居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額
 雑損失
 本年分で差し引く損失額
 A年分
 純損失
 青色
 山林以外の所得の損失
 山林所得の損失
 白色
 変動所得の損失
 被災事業用資産の損失
 山林以外
 山林
 居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額
 雑損失
 B年分
 純損失
 青色
 山林以外の所得の損失
 山林所得の損失
 白色
 変動所得の損失
 被災事業用資産の損失
 山林以外
 山林
 居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額
 雑損失
 C年分
 純損失
 青色
 山林以外の所得の損失
 山林所得の損失
 白色
 変動所得の損失
 被災事業用資産の損失
 山林以外
 山林
 居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額
 雑損失
 本年分の株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額
 本年分の上場株式等に係る配当所得から差し引く損失額
 本年分の先物取引に係る雑所得等から差し引く損失額
 翌年分以後に繰り越して差し引かれる損失額
 B年分
 純損失
 青色
 山林以外の所得の損失
 山林所得の損失
 白色
 変動所得の損失
 被災事業用資産の損失
 山林以外
 山林
 居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額
 雑損失
 C年分
 純損失
 青色
 山林以外の所得の損失
 山林所得の損失
 白色
 変動所得の損失
 被災事業用資産の損失
 山林以外
 山林
 居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額
 雑損失

- 雑損控除、医療費控除及び寄附金控除の計算で使用する所得金額の合計額
- 5. 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額
- 6. 翌年以後に繰り越される株式等に係る譲渡損失の金額
- 7. 翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の金額

申告書第五表

申告書見出し部(第五表)

年分

納税者等部(第五表)

住所(又は事業所・事務所・居所など)

納税地区分

住所

住所以外の事業所・事務所又は居所

フリガナ

氏名

修正申告書(別表)

修正前の課税額

総合課税の所得金額

事業

営業等(特例表示)

営業等

農業(特例表示)

農業

不動産(特例表示)

不動産

利子

配当

給与 区分

給与 金額

雑(特例表示)

雑

総合譲渡・一時

合計

その他の所得金額1

所得の種類

所得金額

その他の所得金額2

所得の種類

所得金額

所得から差し引かれる金額

雑損控除

医療費控除

社会保険料控除

小規模企業共済等掛金控除

生命保険料控除

地震保険料控除

寄附金控除

寡婦、寡夫控除

勤労学生、障害者控除

配偶者(特別)控除 区分

配偶者(特別)控除 控除額

扶養控除

基礎控除

合計

税金の計算

課税される所得金額

(9)対応分

(10)対応分

(11)対応分

税額

(28)対応分

(29)対応分

(30)対応分

計

配当控除

その他の税額控除

税額控除の名称

区分

控除額

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除 区分

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除 控除額

政党等寄附金等特別控除

住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修・認定住宅新築等特別税額控除 区分

住宅耐震改修特別控除区分

住宅特定改修特別税額控除区分

認定住宅新築等特別税額控除区分

区分

住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修・認定住宅新築等特別税額控除 控除額

(免)表示

差引所得税額

外国税額控除 区分

災害減免額

再差引所得税額

- 復興特別所得税額
- 所得税等の額
- 外国税額控除 控除額
- 源泉徴収税額
- 申告納税額
- 予定納税額
- 第3期分の税額
- 納める税金
- 還付される税金
- 修正申告により増加する税額等
- 申告納税額の増加額
- 第3期分の税額の増加額
- 修正申告によって異動した事項
- 所得金額に関する事項
 - 所得金額に関する事項 繰り返し
 - 所得の種類
 - 種目・所得の生ずる場所
 - 収入金額
 - 必要経費
- 異動の理由
- 事業専従者に関する事項 繰り返し
- 氏名
- 控除額等
- 異動前
- 異動後
- 所得から差し引かれる金額に関する事項 繰り返し
- 所得控除の種類
- 所得控除額
- 異動の理由
- 税金の計算に関する事項 繰り返し
- 税額控除等の種類
- 税額控除額等
- 異動の理由
- 住民税・事業税に関する事項
- 住民税
 - 配当に関する住民税の特例
 - 非居住者の特例
 - 配当割額控除額
 - 株式等譲渡所得割額控除額
 - 寄附金税額控除
 - 都道府県、市区町村分
 - 住所地の共同募金会、日赤支部分
 - 条例指定分
 - 都道府県
 - 市区町村
- 事業税
 - 非課税所得など
 - 番号
 - 所得金額
 - 損益通算の特例適用前の不動産所得
 - 不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額
 - 事業用資産の譲渡損失など
 - 異動の理由
- 申告書第四表付表(一)
- 申告書見出し部(第四表付表(一))
 - 年分
 - 申告の種類
 - 納税者等部(第四表付表(一))
 - 住所(又は事業所・事務所・居所など)
 - 納税地区分
 - 住所
 - 住所以外の事業所・事務所又は居所
 - フリガナ
 - 氏名
- 損失申告用(第四表付表(一))
 - 3. 翌年以後に繰り越す損失額
 - 内訳
 - 青色申告者の損失の金額
 - 内訳
 - 被災純損失以外の純損失金額
 - 被災純損失金額
 - 居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額
 - 変動所得の損失額
 - 被災事業用資産の損失額
 - 山林以外
 - 営業等・農業
 - 被災事業用資産の種類など
 - 損害の原因
 - 損害年月日
 - 損害金額
 - 保険金などで補填される金額
 - 差引損失額

- うち棚卸資産震災損失額
- うち固定資産震災損失額
- 不動産
 - 被災事業用資産の種類など
 - 損害の原因
 - 損害年月日
 - 損害金額
 - 保険金などで補填される金額
 - 差引損失額
 - うち固定資産震災損失額
- 山林
 - 被災事業用資産の種類など
 - 損害の原因
 - 損害年月日
 - 損害金額
 - 保険金などで補填される金額
 - 差引損失額
 - うち固定資産震災損失額
- 山林所得に係る被災事業用資産の損失額
 - 内訳
 - 被災純損失以外の純損失金額
 - 被災純損失金額
- 山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額
 - 内訳
 - 被災純損失以外の純損失金額
 - 被災純損失金額
- 申告書第四表付表(二)
 - 申告書見出し部(第四表付表(二))
 - 年分
 - 申告の種類
 - 損失申告用(第四表付表(二))
 - 4.繰越損失を差し引く計算
 - 前年分までに引ききれなかった損失額
 - 22年分
 - 純損失
 - 被災純損失
 - 山林以外
 - 山林
 - 雑損失
 - 特定雑損失
 - 23年分
 - 純損失
 - 青色
 - 要件非該当 被災純損失以外の損失
 - 山林以外
 - 山林
 - 要件該当 平成23年純損失
 - 山林以外
 - 山林
 - 白色
 - 要件非該当 変動所得の損失
 - 要件非該当 被災事業用資産の損失
 - 山林以外
 - 山林
 - 要件該当 平成23年特定純損失
 - 山林以外
 - 山林
 - 青・白
 - 要件非該当 被災純損失
 - 山林以外
 - 山林
 - 居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額
 - 雑損失
 - 特定雑損失以外の雑損失
 - 特定雑損失
 - 24年分
 - 純損失
 - 青色
 - 被災純損失以外の損失
 - 山林以外
 - 山林
 - 白色
 - 変動所得の損失
 - 被災事業用資産の損失
 - 山林以外
 - 山林
 - 被災純損失
 - 山林以外
 - 山林
 - 居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額
 - 雑損失
 - 特定雑損失以外の雑損失

特定雑損失
 25年分
 純損失
 青色
 被災純損失以外の損失
 山林以外
 山林
 白色
 変動所得の損失
 被災事業用資産の損失
 山林以外
 山林
 被災純損失
 山林以外
 山林
 居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額
 雑損失
 特定雑損失以外の雑損失
 特定雑損失
 本年分で差し引く損失額
 22年分
 純損失
 被災純損失
 山林以外
 山林
 雑損失
 特定雑損失
 23年分
 純損失
 青色
 要件非該当 被災純損失以外の損失
 山林以外
 山林
 要件該当 平成23年純損失
 山林以外
 山林
 白色
 要件非該当 変動所得の損失
 要件非該当 被災事業用資産の損失
 山林以外
 山林
 要件該当 平成23年特定純損失
 山林以外
 山林
 青・白
 要件非該当 被災純損失
 山林以外
 山林
 居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額
 雑損失
 特定雑損失以外の雑損失
 特定雑損失
 24年分
 純損失
 青色
 被災純損失以外の損失
 山林以外
 山林
 白色
 変動所得の損失
 被災事業用資産の損失
 山林以外
 山林
 被災純損失
 山林以外
 山林
 居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額
 雑損失
 特定雑損失以外の雑損失
 特定雑損失
 25年分
 純損失
 青色
 被災純損失以外の損失
 山林以外
 山林
 白色
 変動所得の損失
 被災事業用資産の損失
 山林以外
 山林
 被災純損失

山林以外
山林
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額
雑損失
特定雑損失以外の雑損失
特定雑損失
本年分の株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額
本年分の上場株式等に係る配当所得から差し引く損失額
本年分の先物取引に係る雑所得等から差し引く損失額
翌年分以後に繰り越して差し引かれる損失額

22年分

純損失

被災純損失
山林以外
山林

雑損失

特定雑損失

23年分

純損失

青色

要件該当 平成23年純損失
山林以外
山林

白色

要件該当 平成23年特定純損失
山林以外
山林

青・白

要件非該当 被災純損失
山林以外
山林

雑損失

特定雑損失

24年分

純損失

青色

被災純損失以外の損失
山林以外
山林

白色

変動所得の損失
被災事業用資産の損失
山林以外
山林

被災純損失

山林以外
山林

居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額

雑損失

特定雑損失以外の雑損失

特定雑損失

25年分

純損失

青色

被災純損失以外の損失
山林以外
山林

白色

変動所得の損失
被災事業用資産の損失
山林以外
山林

被災純損失

山林以外
山林

居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額

雑損失

特定雑損失以外の雑損失

特定雑損失

雑損控除、医療費控除及び寄附金控除の計算で使用する所得金額の合計額
5. 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額 特定雑損失以外の雑損失の金額
5. 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額 特定雑損失の金額

等

(ウ) 平成 年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書(再び居住の用に供した方用)
平成 年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書(再び居住の用に供した方用)(一面)

年分

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書

1. 住所及び氏名

住所

郵便番号

住所

- 電話番号
- フリガナ
- 氏名
- (共有者の氏名)
- フリガナ1
- 氏名1
- フリガナ2
- 氏名2
- (再び居住の用に供したことに係る事項)
- 転居年月日
- 再居住開始年月日
- 再び居住の用に供した家屋の所在地
- 居住の用に供していない期間の家屋の用途
- 賃貸の用
- 空家
- その他
- 期間(自)
- 期間(至)
- その他
- その家屋に係る(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用
- 再び居住の用に供した場合の再適用
- 再び居住の用に供した場合の適用
- 2. 新築又は購入した家屋等に係る事項
- 家屋に関する事項
- 居住開始年月日
- 取得対価の額
- 総(床)面積
- うち居住用部分の(床)面積
- 土地等に関する事項
- 居住開始年月日
- 取得対価の額
- 総(床)面積
- うち居住用部分の(床)面積
- 3. 増改築等をした部分に係る事項
- 居住開始年月日(上段)
- 居住開始年月日(下段)
- 増改築等の費用の額(上段)
- 増改築等の費用の額(下段)
- うち居住用部分の金額(上段)
- うち居住用部分の金額(下段)
- 4. 特定取得に係る事項
- 5. 家屋や土地等の取得対価の額
- 家屋
- あなたの共有持分
- 分子
- 分母
- あなたの持分に係る取得対価の額等
- 土地等
- あなたの共有持分
- 分子
- 分母
- あなたの持分に係る取得対価の額等
- 合計
- あなたの持分に係る取得対価の額等
- 増改築等
- あなたの共有持分
- 分子
- 分母
- あなたの持分に係る取得対価の額等(上段)
- あなたの持分に係る取得対価の額等(下段)
- 6. 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高
- 住宅のみ
- 新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高
- 連帯債務に係るあなたの負担割合
- 住宅借入金等の年末残高
- (2)と(5)のいずれか少ない方の金額
- 居住用割合
- 居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高
- 土地等のみ
- 新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高
- 連帯債務に係るあなたの負担割合
- 住宅借入金等の年末残高
- (2)と(5)のいずれか少ない方の金額
- 居住用割合
- 居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高
- 住宅及び土地等
- 新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高
- 連帯債務に係るあなたの負担割合
- 住宅借入金等の年末残高
- (2)と(5)のいずれか少ない方の金額
- 居住用割合
- 居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高

増改築等

- 新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(上段)
- 新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(下段)
- 連帯債務に係るあなたの負担割合(上段)
- 連帯債務に係るあなたの負担割合(下段)
- 住宅借入金等の年末残高(上段)
- 住宅借入金等の年末残高(下段)
- (2)と(5)のいずれか少ない方の金額(上段)
- (2)と(5)のいずれか少ない方の金額(下段)
- 居住用割合(上段)
- 居住用割合(下段)
- 居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高(上段)
- 居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高(下段)
- 住宅借入金等の年末残高の合計額(上段)
- 住宅借入金等の年末残高の合計額(下段)

平成 年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書(再び居住の用に供した方用)(二面)

明細

納税者等部

氏名

7. 特定の増改築等に係る事項

- 1 年齢が50歳以上
- 2 障害者
- 3 要介護認定又は要支援認定を受けている
- 同居親族の方の氏名
- 同居親族の方の続柄
- 高齢者等居住改修工事等の費用の額(上段)
- 高齢者等居住改修工事等の費用の額(下段)
- 交付を受ける補助金等の合計額(上段)
- 交付を受ける補助金等の合計額(下段)
- ((10) - (11))(上段)
- ((10) - (11))(下段)
- 断熱改修工事等の費用の額(上段)
- 断熱改修工事等の費用の額(下段)
- 特定断熱改修工事等の費用の額(上段)
- 特定断熱改修工事等の費用の額(下段)
- 特定の増改築等工事の費用の合計額(上段)
- 特定の増改築等工事の費用の合計額(下段)
- あなたの持分に係る特定の増改築等工事の費用の額(上段)
- あなたの持分に係る特定の増改築等工事の費用の額(下段)
- 特定増改築等住宅借入金等又は特定断熱改修住宅借入金等の年末残高(上段)
- 特定増改築等住宅借入金等又は特定断熱改修住宅借入金等の年末残高(下段)

8. (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

- 番号
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(上段)
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(下段)
- 適用期間の特例
- 重複適用
- 重複適用の特例
- 三面の(19)の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

9. 控除証明書の要否

年分

区分

平成 年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書(再び居住の用に供した方用)(三面)

年分

納税者等部

氏名

住宅借入金等の年末残高の合計額

合計額(上段)

合計額(下段)

住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合

- 平成26年中に居住の用に供した場合 住宅の取得等が特定取得に該当するとき
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(上段)
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(下段)
- 平成26年中に居住の用に供した場合 住宅の取得等が特定取得に該当しないとき
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(上段)
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(下段)
- 平成25年中に居住の用に供した場合
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(上段)
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(下段)
- 平成24年中に居住の用に供した場合
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(上段)
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(下段)
- 平成23年中に居住の用に供した場合
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(上段)
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(下段)
- 平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間に居住の用に供した場合
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(上段)
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(下段)
- 平成20年中に居住の用に供した場合
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(上段)
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(下段)
- 平成19年中に居住の用に供した場合

- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(下段)
平成25年1月1日から平成26年3月31日までの間に居住の用に供した場合
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(上段)
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(下段)
平成23年1月1日から平成24年12月31日までの間に居住の用に供した場合
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(上段)
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(下段)
- 重複適用を受ける場合
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額
震災特例法の重複適用の特例を受ける場合
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額
- 平成 年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書(再び居住の用に供した方用)(四面)
- 年分
氏名
- 1 補助金等の交付を受ける場合の取得対価の額等の計算
- 補助金等の内訳 繰り返し
- 補助金等の名称
交付年月日
交付対象
補助金等の額
- 住宅の新築又は購入に関し補助金等の交付を受ける場合
- (A)家屋
補助金等控除前の取得対価の額
交付を受ける補助金等の合計額
取得対価の額
- (B)土地等
補助金等控除前の取得対価の額
交付を受ける補助金等の合計額
取得対価の額
- 住宅の増改築等の費用に関し補助金等の交付を受ける場合
- 補助金等控除前の増改築等の費用の額
上段
下段
交付を受ける補助金等の合計額
上段
下段
増改築等の費用の額
上段
下段
- (特定)断熱改修工事等の費用の額から控除すべき補助金等の交付を受ける場合
- 断熱改修工事等の費用の額
上段
下段
交付を受ける補助金等の合計額(8)
上段
下段
((7)-(8))
上段
下段
特定断熱改修工事等の費用の額
上段
下段
交付を受ける補助金等の合計額(11)
上段
下段
((10)-(11))
上段
下段
- 2 住宅取得等資金の贈与の特例を受けた場合の取得対価の額等の計算
- (C)家屋
取得対価の額
あなたの共有持分
分子
分母
((13)*(14))
住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額
あなたの持分に係る取得対価の額等
- (D)土地等
取得対価の額
あなたの共有持分
分子
分母
((13)*(14))
住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額
あなたの持分に係る取得対価の額等
- (E)合計
取得対価の額
上段
下段
((13)*(14))
上段
下段

住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額

上段
下段

あなたの持分に係る取得対価の額等

上段
下段

(F)増改築等

取得対価の額

上段
下段

あなたの共有持分

分子
分母

((13)*(14))

上段
下段

住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額

上段
下段

あなたの持分に係る取得対価の額等

上段
下段

平成 年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書(再び居住の用に供した方用)(五面)

年分

1 各共有者の取得した資産に係る取得対価の額等の計算

(A)あなた

連帯債務者(共有者)の氏名

取得した資産

家屋(増改築等)

各共有者の共有持分

分子
分母

各共有者の持分に係る家屋の取得対価の額等

土地等

各共有者の共有持分

分子
分母

各共有者の持分に係る土地等の取得対価の額

各共有者の取得した資産に係る取得対価の額等

取得した資産に係る資金の状況

各共有者の自己資金負担額

借入金

各共有者の単独債務による当初借入金額

当該債務に係る住宅借入金等に係る年末残高

(B)共有者

連帯債務者(共有者)の氏名

取得した資産

家屋(増改築等)

各共有者の共有持分

分子
分母

各共有者の持分に係る家屋の取得対価の額等

土地等

各共有者の共有持分

分子
分母

各共有者の持分に係る土地等の取得対価の額

各共有者の取得した資産に係る取得対価の額等

取得した資産に係る資金の状況

各共有者の自己資金負担額

借入金

各共有者の単独債務による当初借入金額

当該債務に係る住宅借入金等に係る年末残高

(C)共有者

連帯債務者(共有者)の氏名

取得した資産

家屋(増改築等)

各共有者の共有持分

分子
分母

各共有者の持分に係る家屋の取得対価の額等

土地等

各共有者の共有持分

分子
分母

各共有者の持分に係る土地等の取得対価の額

各共有者の取得した資産に係る取得対価の額等

取得した資産に係る資金の状況

各共有者の自己資金負担額

借入金

各共有者の単独債務による当初借入金額

当該債務に係る住宅借入金等に係る年末残高

- (D)合計等
 取得した資産
 家屋の取得対価の額(増改築等の費用の額)
 土地等の取得対価の額
 取得した資産に係る資金の状況
 各共有者の自己資金負担額
 借入金
 各共有者の単独債務による当初借入金額
 連帯債務による当初借入金額
 当該債務に係る住宅借入金等に係る年末残高

- 2 各共有者の住宅借入金等の年末残高
 (A)あなた
 各共有者の負担すべき連帯債務による借入金の額
 連帯債務による借入金に係る各共有者の負担割合
 連帯債務による借入金に係る各共有者の年末残高
 各共有者の住宅借入金等の年末残高
 (B)共有者
 各共有者の負担すべき連帯債務による借入金の額
 連帯債務による借入金に係る各共有者の負担割合
 連帯債務による借入金に係る各共有者の年末残高
 各共有者の住宅借入金等の年末残高
 (C)共有者
 各共有者の負担すべき連帯債務による借入金の額
 連帯債務による借入金に係る各共有者の負担割合
 連帯債務による借入金に係る各共有者の年末残高
 各共有者の住宅借入金等の年末残高

等

- (工)資産に係る控除対象外消費税額等の必要経費算入に関する明細書
 資産に係る控除対象外消費税額等の必要経費算入に関する明細書(一面)

所得用

氏名

平成26年に生じた資産に係る控除対象外消費税額等の必要経費算入額等の明細

課税仕入れ等の税額等

控除対象仕入税額等

控除対象外消費税額等

(3)のうち資産に係るものの金額

(3)のうち資産に係るもの以外のものの金額

消費税の課税売上割合(分子)

消費税の課税売上割合(分母)

繰延消費税額等の計算

(4)のうち棚卸資産に係るものの合計額

(4)のうち - の資産に係るものの金額が20万円未満のもの合計額

繰延消費税額等

(9)のうち平成26年分の必要経費算入額

その年において事業所得等を生ずべき業務を行っていた期間の月数

算入額

平成27年分以後の年分に繰り越す繰延消費税額等

平成25年に生じた繰延消費税額等の必要経費算入額等の明細

平成25年に生じた繰延消費税額等

(12)のうち前年から繰り越された繰延消費税額等

(13)のうち平成26年分の必要経費算入額

その年において事業所得等を生ずべき業務を行っていた期間の月数

算入額

平成27年分以後の年分に繰り越す繰延消費税額等

平成24年に生じた繰延消費税額等の必要経費算入額等の明細

平成24年に生じた繰延消費税額等

(16)のうち前年から繰り越された繰延消費税額等

(17)のうち平成26年分の必要経費算入額

その年において事業所得等を生ずべき業務を行っていた期間の月数

算入額

平成27年分以後の年分に繰り越す繰延消費税額等

平成23年に生じた繰延消費税額等の必要経費算入額等の明細

平成23年に生じた繰延消費税額等

(20)のうち前年から繰り越された繰延消費税額等

(21)のうち平成26年分の必要経費算入額

その年において事業所得等を生ずべき業務を行っていた期間の月数

算入額

平成27年分以後の年分に繰り越す繰延消費税額等

平成22年に生じた繰延消費税額等の必要経費算入額等の明細

平成22年に生じた繰延消費税額等

(24)のうち前年から繰り越された繰延消費税額等

(25)のうち平成26年分の必要経費算入額

その年において事業所得等を生ずべき業務を行っていた期間の月数

算入額

平成27年分以後の年分に繰り越す繰延消費税額等

平成21年に生じた繰延消費税額等の必要経費算入額等の明細

平成21年に生じた繰延消費税額等

(28)のうち前年から繰り越された繰延消費税額等

(28)*分子/60

分子:その年において事業所得等を生ずべき業務を行っていた期間の月数

金額

(29)のうち平成26年分の必要経費算入額
 資産に係る控除対象外消費税額等の必要経費算入に関する明細書(二面)
 平成26年に生じた課税仕入れ等の税額等及び控除対象仕入税額等の内訳
 課税仕入れ等の税額等
 旧税率適用分 消費税額
 旧税率適用分 地方消費税相当額
 税率6.3%適用分
 地方消費税相当額
 計
 控除対象仕入税額等
 旧税率適用分 消費税額
 旧税率適用分 地方消費税相当額
 税率6.3%適用分
 地方消費税相当額
 計

等

(オ)政党等寄附金特別控除額の計算明細書

年分1
 納税者等部
 氏名
 年分2
 1 寄附金の区分等
 寄附金の区分等
 政党等寄附金の額
 (1)以外の寄附金の額
 (1) + (2)
 所得金額の合計額
 (4) * 40%
 政党等寄附金の内訳 繰り返し
 寄附先の名称
 寄附年月日
 金額
 2 政党等寄附金特別控除額の計算
 (5) - (2)
 (1)と(6)のいずれか少ない方の金額
 2千円 - (2)
 ((7) - (8)) * 30%
 年分3
 本年分の所得税の額
 (10) * 25%
 政党等寄附金特別控除額

等

提供先一覧

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先1 | 厚生労働大臣 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第1の項 番号法別表第二の主務省令第1条 |
| 提供先における用途 | 健康保険法第5条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先2 | 全国健康保険協会 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第2の項 番号法別表第二の主務省令第2条 |
| 提供先における用途 | 健康保険法による保険給付の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先3 | 健康保険組合 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第3の項 番号法別表第二の主務省令第3条 |
| 提供先における用途 | 健康保険法による保険給付の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先4 | 厚生労働大臣 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第4の項 番号法別表第二の主務省令第4条 |
| 提供先における用途 | 船員保険法第4条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先7 | 都道府県知事 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第9の項 番号法別表第二の主務省令第8条 |
| 提供先における用途 | 児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 <ul style="list-style-type: none"> < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先8 | 市町村長 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第11の項 番号法別表第二の主務省令第10条 |
| 提供先における用途 | 児童福祉法による障がい児通所給付費、特例障がい児通所給付費、高額障がい児通所給付費、障がい児相談支援給付費若しくは特例障がい児相談支援給付費の支給又は障がい福祉サービスの提供に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 <ul style="list-style-type: none"> < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先9 | 都道府県知事又は市町村長 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第16の項 番号法別表第二の主務省令第12条 |
| 提供先における用途 | 児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先10 | 市町村長 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第18の項 番号法別表第二の主務省令第13条 |
| 提供先における用途 | 予防接種法による給付の支給又は実費の徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先11 | 都道府県知事 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第23の項 |
| 提供先における用途 | 精神保健及び精神障がい者福祉に関する法律による入院措置又は費用の徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先12 | 都道府県知事等 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第26の項 番号法別表第二の主務省令第19条 |
| 提供先における用途 | 生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先13 | 市町村長 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第27の項 番号法別表第二の主務省令第20条 |
| 提供先における用途 | 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先14 | 都道府県知事 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第28の項 番号法別表第二の主務省令第21条 |
| 提供先における用途 | 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先15 | 厚生労働大臣又は共済組合等 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第29の項 |
| 提供先における用途 | 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先16 | 公営住宅法第2条第16号に規定する事業主体である都道府県知事又は市町村長 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第31の項 番号法別表第二の主務省令第22条 |
| 提供先における用途 | 公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先17 | 日本私立学校振興・共済事業団 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第34の項 番号法別表第二の主務省令第22条の3 |
| 提供先における用途 | 私立学校教職員共済法による短期給付又は年金である給付の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 <ul style="list-style-type: none"> < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他() |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先18 | 厚生労働大臣又は共済組合等 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第35の項 番号法別表第二の主務省令第22条の4 |
| 提供先における用途 | 厚生年金保険法による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 <ul style="list-style-type: none"> < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他() |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先19 | 文部科学大臣又は都道府県教育委員会 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第37の項 番号法別表第二の主務省令第23条 |
| 提供先における用途 | 特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先20 | 国家公務員共済組合 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第39の項 番号法別表第二の主務省令第24条の2 |
| 提供先における用途 | 国家公務員共済組合法による短期給付の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先21 | 国家公務員共済組合連合会 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第40の項 番号法別表第二の主務省令第24条の3 |
| 提供先における用途 | 国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先22 | 市町村長又は国民健康保険組合 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第42の項 番号法別表第二の主務省令第25条 |
| 提供先における用途 | 国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先23 | 厚生労働大臣 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第48の項 番号法別表第二の主務省令第26条の3 |
| 提供先における用途 | 国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分 又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる 本人の数 | <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 <ul style="list-style-type: none"> < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 提供する情報の対象となる 本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先24 | 住宅地区改良法第2条第2項に規定する施行者である都道府県知事又は市町村長 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第54の項 番号法別表第二の主務省令第28条 |
| 提供先における用途 | 住宅地区改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又 は収入超過者に対する措置に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる 本人の数 | <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 <ul style="list-style-type: none"> < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 提供する情報の対象となる 本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先25 | 都道府県知事等 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第57の項 番号法別表第二の主務省令第31条 |
| 提供先における用途 | 児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先26 | 地方公務員共済組合 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第58の項 番号法別表第二の主務省令第31条の2 |
| 提供先における用途 | 地方公務員等共済組合法による短期給付の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先27 | 地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第59の項 番号法別表第二の主務省令第31条の3 |
| 提供先における用途 | 地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他() |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先28 | 市町村長 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第61の項 |
| 提供先における用途 | 老人福祉法による福祉の措置に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他() |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先29 | 市町村長 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第62の項 |
| 提供先における用途 | 老人福祉法による費用の徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他() |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先30 | 都道府県知事 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第63の項 番号法別表第二の主務省令第34条 |
| 提供先における用途 | 母子及び父子並びに寡婦福祉法による償還未済額の免除又は資金の貸付けに関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他() |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先31 | 都道府県知事又は市町村長 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第64の項 番号法別表第二の主務省令第35条 |
| 提供先における用途 | 母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの 又は寡婦についての便宜の供与に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる 本人の数 | [100万人以上1,000万人未満] < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 提供する情報の対象となる 本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | [] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先32 | 都道府県知事等 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第65の項 番号法別表第二の主務省令第36条 |
| 提供先における用途 | 母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる 本人の数 | [100万人以上1,000万人未満] < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 提供する情報の対象となる 本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | [] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先33 | 厚生労働大臣又は都道府県知事 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第66の項 番号法別表第二の主務省令第37条 |
| 提供先における用途 | 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他() |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先34 | 都道府県知事等 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第67の項 番号法別表第二の主務省令第38条 |
| 提供先における用途 | 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障がい児福祉手当若しくは特別障がい者手当又は昭和60年法律第34号附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他() |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先35 | 市町村長 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第70の項 番号法別表第二の主務省令第39条 |
| 提供先における用途 | 母子保健法による費用の徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他() |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先36 | 厚生労働大臣又は都道府県知事 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第71の項 |
| 提供先における用途 | 雇用対策法による職業転換給付金の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他() |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先37 | 市町村長(児童手当法第17条第1項の表の下欄に掲げる者を含む。) |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第74の項 番号法別表第二の主務省令第40条 |
| 提供先における用途 | 児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 <ul style="list-style-type: none"> < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他() |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先38 | 後期高齢者医療広域連合 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第80の項 番号法別表第二の主務省令第43条 |
| 提供先における用途 | 高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 <ul style="list-style-type: none"> < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他() |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先39 | 厚生労働大臣 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第84の項 番号法別表第二の主務省令第43条の3 |
| 提供先における用途 | 昭和60年法律第34号附則第87条第2項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である保険給付の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先40 | 都道府県知事等 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第87の項 番号法別表第二の主務省令第44条 |
| 提供先における用途 | 中国残留邦人等支援給付等の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先41 | 厚生労働大臣 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第91の項 番号法別表第二の主務省令第44条の2 |
| 提供先における用途 | 平成8年法律第82号附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先42 | 平成8年法律第82号附則第32条第2項に規定する存続組合又は平成8年法律第82号附則第48条第1項に規定する指定基金 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第92の項 番号法別表第二の主務省令第45条 |
| 提供先における用途 | 平成8年法律第82号による年金である長期給付又は年金である給付の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先43 | 市町村長 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第94の項 番号法別表第二の主務省令第47条 |
| 提供先における用途 | 介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他() |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先44 | 都道府県知事又は保健所を設置する市の長 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第97の項 番号法別表第二の主務省令第49条 |
| 提供先における用途 | 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による費用の負担又は療養費の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他() |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先47 | 独立行政法人農業者年金基金 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第103の項 番号法別表第二の主務省令第51条 |
| 提供先における用途 | 独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付の支給若しくは保険料その他徴収金の徴収又は同法附則第6条第1項第1号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行うものとされた平成13年法律第39号による改正前の農業者年金基金法若しくは平成2年法律第21号による改正前の農業者年金基金法による給付の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 <ul style="list-style-type: none"> < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他() |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先48 | 独立行政法人日本学生支援機構 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第106の項 番号法別表第二の主務省令第53条 |
| 提供先における用途 | 独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与及び支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 <ul style="list-style-type: none"> < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他() |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先49 | 厚生労働大臣 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第107の項 番号法別表第二の主務省令第54条 |
| 提供先における用途 | 特定障がい者に対する特別障がい給付金の支給に関する法律による特別障がい給付金の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先50 | 都道府県知事又は市町村長 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第108の項 番号法別表第二の主務省令第55条 |
| 提供先における用途 | 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先51 | 文部科学大臣、都道府県知事又は都道府県教育委員会 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第113の項 番号法別表第二の主務省令第58条 |
| 提供先における用途 | 高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先52 | 厚生労働大臣 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第114の項 番号法別表第二の主務省令第59条 |
| 提供先における用途 | 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先53 | 平成23年法律第56号附則第23条第1項第3号に規定する存続共済会 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第115の項 |
| 提供先における用途 | 平成23年法律第56号による年金である給付の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先54 | 市町村長 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第116の項 番号法別表第二の主務省令第59条の2 |
| 提供先における用途 | 子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先55 | 厚生労働大臣 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第117の項 |
| 提供先における用途 | 年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |
| 提供先56 | 都道府県知事 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第120の項 番号法別表第二の主務省令第59条の3 |
| 提供先における用途 | 難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p style="text-align: right;">1) 1万人未満</p> <p style="text-align: right;">2) 1万人以上10万人未満</p> <p style="text-align: right;">3) 10万人以上100万人未満</p> <p style="text-align: right;">4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p style="text-align: right;">5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 () |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先57 | 給与特別徴収義務者 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第1号 |
| 提供先における用途 | 給与特別徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 特別徴収対象者の税額等 |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p>1) 1万人未満</p> <p>2) 1万人以上10万人未満</p> <p>3) 10万人以上100万人未満</p> <p>4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p>5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 給与に係る特別徴収対象者 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他(eLTAXシステム) |
| 時期・頻度 | 電子記録媒体(5月) eLTAX及び紙(地方税関係情報の変更が発生した都度、随時) |
| 提供先58 | 地方税法第321条の7の3に規定する年金保険者 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第1号 |
| 提供先における用途 | 年金特別徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 特別徴収対象者の税額等 |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <p style="text-align: right;">< 選択肢 ></p> <p>1) 1万人未満</p> <p>2) 1万人以上10万人未満</p> <p>3) 10万人以上100万人未満</p> <p>4) 100万人以上1,000万人未満</p> <p>5) 1,000万人以上</p> |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 年金に係る特別徴収対象者 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他(eLTAXシステム) |
| 時期・頻度 | 年金特別徴収税額の通知(7月)、年金特別徴収中止の通知(毎月) |

| | |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先59 | 国税庁長官 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第9号 |
| 提供先における用途 | 国税の賦課徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 国税に関する調査に関し参考となるべき情報 |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 納税義務者等 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他(国税連携システム) |
| 時期・頻度 | 随時 |
| 提供先60 | 都道府県知事 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第9号 |
| 提供先における用途 | 地方税の賦課徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報 |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 納税義務者等 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他(国税連携システム) |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 提供先61 | 市町村長 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第9号 |
| 提供先における用途 | 地方税の賦課徴収に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報 |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満] < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 納税義務者等 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他(<input type="checkbox"/> 国税連携システム) |
| 時期・頻度 | 随時 |
| 提供先62 | 都道府県教育委員会又は市町村教育委員会 |
| 法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 番号法別表第二の第38の項 番号法別表第二の主務省令第24条 |
| 提供先における用途 | 学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務 |
| 提供する情報 | 地方税関係情報であって主務省令で定めるもの |
| 提供する情報の対象となる本人の数 | <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満] < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 提供する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 提供方法 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他(<input type="checkbox"/>) |
| 時期・頻度 | 照会を受けた都度 |

| | | |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 移転先7 | 福祉局高齢施策部高齢施設課 | |
| 法令上の根拠 | 番号法第9条第2項 市番号条例別表第2の第12の項 | |
| 移転先における用途 | 老人福祉法(昭和38年法律第133号)による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務 | |
| 移転する情報 | 地方税関係情報 | |
| 移転する情報の対象となる本人の数 | [100万人以上1,000万人未満] | < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 移転する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 | |
| 移転方法 | <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> その他 () | <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙 |
| 時期・頻度 | 月次 | |
| 移転先8 | 福祉局高齢施策部高齢施設課 | |
| 法令上の根拠 | 番号法第9条第2項 市番号条例別表第2の第12の項 | |
| 移転先における用途 | 老人福祉法(昭和38年法律第133号)による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務 | |
| 移転する情報 | 地方税関係情報 | |
| 移転する情報の対象となる本人の数 | [100万人以上1,000万人未満] | < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 移転する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 | |
| 移転方法 | <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> その他 () | <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙 |
| 時期・頻度 | 5月・年1回 | |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 移転先9 | こども青少年局子育て支援部こども家庭課 |
| 法令上の根拠 | 番号法第9条第2項 市番号条例別表第2の第13の項 |
| 移転先における用途 | 母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務 |
| 移転する情報 | 地方税関係情報 |
| 移転する情報の対象となる本人の数 | [100万人以上1,000万人未満] < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 移転する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 移転方法 | [] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 () |
| 時期・頻度 | 5月・年1回 |
| 移転先10 | 健康局保健所管理課 |
| 法令上の根拠 | 番号法第9条第2項 市番号条例別表第2の第16の項 |
| 移転先における用途 | 母子保健法による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務 |
| 移転する情報 | 地方税関係情報 |
| 移転する情報の対象となる本人の数 | [100万人以上1,000万人未満] < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 移転する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 移転方法 | [] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 () |
| 時期・頻度 | 5月・年1回 |

| | |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 移転先13 | こども青少年局保育施策部保育企画課・子育て支援部課管理課 |
| 法令上の根拠 | 番号法第9条第2項 市番号条例第3条第3項 |
| 移転先における用途 | 子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務 |
| 移転する情報 | 地方税関係情報 |
| 移転する情報の対象となる本人の数 | [100万人以上1,000万人未満] < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 移転する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 移転方法 | [] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 () |
| 時期・頻度 | 5月・年1回 |
| 移転先14 | 福祉局生活福祉部保険年金課 |
| 法令上の根拠 | 番号法第9条第2項 市番号条例別表第2の第18の項 |
| 移転先における用途 | 高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務 |
| 移転する情報 | 地方税関係情報 |
| 移転する情報の対象となる本人の数 | [100万人以上1,000万人未満] < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 移転する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者とその扶養親族 |
| 移転方法 | [] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 () |
| 時期・頻度 | 随時 |

| | |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 移転先15 | 福祉局生活福祉部地域福祉課総合福祉システムグループ |
| 法令上の根拠 | 番号法第9条第2項 市番号条例別表第2の第2の項 |
| 移転先における用途 | 児童福祉法による障がい児通所給付費、特例障がい児通所給付費、高額障がい児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障がい児相談支援給付費若しくは特例障がい児相談支援給付費の支給、障がい福祉サービスの提供、保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務 |
| 移転する情報 | 地方税関係情報 |
| 移転する情報の対象となる本人の数 | [1万人未満] < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 移転する情報の対象となる本人の範囲 | 市税と児童福祉施設徴収金等(保育所保育料、児童福祉施設徴収金、助産施設徴収金、母子生活支援施設徴収金)の重複滞納者 |
| 移転方法 | [] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他() |
| 時期・頻度 | 毎年5月、6月 |
| 移転先16 | 福祉局生活福祉部保険年金課 |
| 法令上の根拠 | 番号法第9条第2項 市番号条例別表第2の第9の項 |
| 移転先における用途 | 国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務 |
| 移転する情報 | 地方税関係情報 |
| 移転する情報の対象となる本人の数 | [10万人以上100万人未満] < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 移転する情報の対象となる本人の範囲 | 市税と国民健康保険料の重複滞納者 |
| 移転方法 | [] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他() |
| 時期・頻度 | 毎年5月、6月 |

| | | |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 移転先23 | 福祉局障がい者施策部障がい福祉課 | |
| 法令上の根拠 | 番号法第9条第2項 市番号条例別表第2の第14の項 | |
| 移転先における用途 | 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務 | |
| 移転する情報 | 地方税法関係情報であって主務省令で定めるもの | |
| 移転する情報の対象となる本人の数 | [1万人以上10万人未満] | < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 移転する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者 | |
| 移転方法 | [] 庁内連携システム | [] 専用線 |
| | [] 電子メール | [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) |
| | [] フラッシュメモリ | [] 紙 |
| | [] その他 () | |
| 時期・頻度 | 月次 | |
| 移転先24 | 福祉局障がい者施策部障がい福祉課 | |
| 法令上の根拠 | 番号法第9条第2項 市番号条例別表第2の第15の項 | |
| 移転先における用途 | 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障がい児福祉手当若しくは特別障がい者手当又は昭和60年法律第34号附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務 | |
| 移転する情報 | 地方税法関係情報であって主務省令で定めるもの | |
| 移転する情報の対象となる本人の数 | [1万人以上10万人未満] | < 選択肢 > 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 |
| 移転する情報の対象となる本人の範囲 | 個人住民税の納税義務者 | |
| 移転方法 | [] 庁内連携システム | [] 専用線 |
| | [] 電子メール | [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) |
| | [] フラッシュメモリ | [] 紙 |
| | [] その他 () | |
| 時期・頻度 | 月次 | |

